

令和8年度当初予算見積の状況【当初見積】

※本資料は現時点における状況を示したものであり、予算編成過程の中で
予算額の数値は変更していきます。

■今後の予算編成スケジュール

総務部内示	令和7年12月
市長最終報告	令和8年1月
予算内示	令和8年1月下旬
予算案公表	令和8年2月中旬

■会計別 総括【当初見積】

【単位：千円・%】

区分	8年度当初 A	7年度当初 B	比較 A-B=C	伸率 C/B
一般会計	44,467,379	46,220,000	▲ 1,752,621	▲ 3.8
特別会計	20,201,953	19,819,502	382,451	1.9
国民健康保険	8,653,000	8,720,000	▲ 67,000	▲ 0.8
後期高齢者医療	2,840,000	2,553,000	287,000	11.2
介護保険	8,678,656	8,493,000	185,656	2.2
野洲川基幹水利施設管理事業	30,297	53,502	▲ 23,205	▲ 43.4
企業会計	13,336,494	13,303,724	32,770	0.2
病院事業	収益的支出 987,116	970,119	16,997	1.8
	資本的支出 70,081	121,642	▲ 51,561	▲ 42.4
水道事業	収益的支出 2,925,432	2,841,687	83,745	2.9
	資本的支出 2,275,348	2,058,283	217,065	10.5
診療所事業	収益的支出 89,407	230,622	▲ 141,215	▲ 61.2
	資本的支出 57,256	8,812	48,444	549.8
下水道事業	収益的支出 3,656,334	3,588,444	67,890	1.9
	資本的支出 3,275,520	3,484,115	▲ 208,595	▲ 6.0
合計	78,005,826	79,343,226	▲ 1,337,400	▲ 1.7

※ 「8年度当初 A」は、令和8年度当初予算に計上すべき経費として、令和7年10月31日時点での各部局から提出された予算見積（要求）の総額です。

※ 「7年度当初 B」は、確定した令和7年度当初予算額です。

■ 一般会計 目的別総括〔当初見積〕

【単位：千円、%】

区分	8年度要求額 【当初見積】		7年度当初		<参考> 7年度要求額 【当初見積】	増減	
	A	構成比	B	構成比		A - B	増減率
議会費	259,530	0.6	257,951	0.6	258,076	1,579	0.6
総務費	5,549,967	12.5	5,989,788	13.0	6,076,166	▲ 439,821	▲ 7.3
民生費	16,636,084	37.4	16,782,784	36.3	17,020,554	▲ 146,700	▲ 0.9
衛生費	3,757,121	8.4	3,653,364	7.9	3,636,061	103,757	2.8
労働費	84,410	0.2	146,434	0.3	83,757	▲ 62,024	▲ 42.4
農林水産業費	1,601,948	3.6	2,285,426	4.9	1,999,823	▲ 683,478	▲ 29.9
商工費	616,121	1.4	755,481	1.6	788,193	▲ 139,360	▲ 18.4
土木費	4,264,240	9.6	3,441,691	7.4	4,038,645	822,549	23.9
消防費	1,608,867	3.6	1,652,144	3.6	1,570,486	▲ 43,277	▲ 2.6
教育費	5,600,906	12.6	6,603,909	14.3	6,905,603	▲ 1,003,003	▲ 15.2
災害復旧費	4	0.0	4	0.0	4	0	0.0
公債費	4,408,181	9.9	4,571,024	9.9	4,565,862	▲ 162,843	▲ 3.6
予備費	80,000	0.2	80,000	0.2	80,000	0	0.0
歳出合計	44,467,379	100.0	46,220,000	100.0	47,023,230	▲ 1,752,621	▲ 3.8
歳入合計	41,933,647	100.0	46,220,000	100.0	41,740,244	▲ 4,286,353	▲ 9.3
差引	▲ 2,533,732	⇒財源不足額			▲ 5,282,986	(参考) 前年度同時期の財源不足額	

※「8年度当初 A」は、令和8年度当初予算に計上すべき経費として、令和7年10月31日時点

において、各部局から提出された予算見積の総額です。

※「7年度当初 B」は、確定した令和7年度当初予算額です。

■一般会計 部局別総括〔当初見積〕

【単位：千円・%】

部局名	主な所管予算	8年度当初		7年度当初		比較 A-B=C	伸率 C/B
		A	構成比	B	構成比		
議会事務局	議会費	204,225	0.5	202,994	0.4	1,231	0.6
総合政策部	総務費 消防費	3,079,393	6.9	3,381,512	7.3	▲ 302,119	▲ 8.9
総務部	総務費	1,397,697	3.1	1,592,994	3.4	▲ 195,297	▲ 12.3
市民環境部	民生費 衛生費	5,029,235	11.3	4,882,802	10.6	146,433	3.0
	うち企業会計への 補助金等を除く	4,934,970	11.1	4,830,061	10.5	104,909	2.2
健康福祉部	民生費 衛生費	6,486,318	14.6	6,605,252	14.3	▲ 118,934	▲ 1.8
	うち企業会計への 補助金等を除く	6,296,017	14.2	6,363,638	13.8	▲ 67,621	▲ 1.1
こども政策部	民生費 教育費	6,617,247	14.9	6,740,658	14.6	▲ 123,411	▲ 1.8
産業経済部	労働費 農林水産業費 商工費	1,808,556	4.1	2,740,340	5.9	▲ 931,784	▲ 34.0
	うち企業会計への 補助金等を除く	1,524,587	3.4	2,432,605	5.3	▲ 908,018	▲ 37.3
建設部	土木費	3,594,171	8.1	2,780,143	6.0	814,028	29.3
	うち企業会計への 補助金等を除く	2,646,845	6.0	1,910,804	4.1	736,041	38.5
上下水道部	衛生費 農林水産業費 土木費	21,656	0.0	24,749	0.1	▲ 3,093	▲ 12.5
会計管理組織	総務費	17,788	0.0	18,916	0.0	▲ 1,128	▲ 6.0
教育委員会 事務局	民生費 教育費	4,790,597	10.8	5,643,048	12.2	▲ 852,451	▲ 15.1
選挙管理委員会 事務局	総務費	101,114	0.2	177,184	0.4	▲ 76,070	▲ 42.9
監査委員 事務局等	総務費	2,497	0.0	2,445	0.0	52	2.1
農業委員会 事務局	農林水産業費	31,434	0.1	29,361	0.1	2,073	7.1
職員給与費	全般	6,877,887	15.5	6,826,825	14.8	51,062	0.7
公債費	公債費	4,407,564	9.9	4,570,777	9.9	▲ 163,213	▲ 3.6
歳出合計		44,467,379	100.0	46,220,000	100.0	▲ 1,752,621	▲ 3.8
歳入合計		41,933,647	100.0	45,620,000	100.0	▲ 3,686,353	▲ 8.1
差引		▲ 2,533,732	⇒財源不足額				

※ 「8年度当初 A」は、令和8年度当初予算に計上すべき経費として、令和7年10月31日時点において、各部局から提出された予算見積の総額です。

※ 「7年度当初 B」は、確定した令和7年度当初予算額です。

事務局長 中島 教仁

1 令和8年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

二元代表制の一翼を担う地方議会の役割は、より重要性を増すとともに、さらに高度な機能が求められています。議会事務局は、市議会の円滑な運営を支え、定例会や委員会の運営、会議録の作成など議長および議員の補佐組織として、議会が持つ監視・評価機能が十分発揮されるよう支援します。また、事務局職員の専門性を高め、市民に開かれた議会を目指し議会改革の推進、議員の政策立案機能の向上など議員活動や議会運営の支援に対しても積極的に支援します。

【②部局の予算見積における特徴】

議会運営の円滑化と市民に開かれた議会の実現を目指し、本会議・委員会の運営経費や議会広報、中継やインターネットでの会議録の公開、広報広聴機能の充実など、議会改革の推進や情報公開の積極的な取り組みに対し、引き続きそれぞれの予算確保を行いました。

新庁舎開庁時から使用している議場システム（中継マイク設備等）は、設置から約7年が経過しています。このため、一斉点検の結果を踏まえた機器の更新や、必要に応じた計画的な修繕に係る経費を計上しています。

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】

議会活動事業 04共済費 04議員共済負担金において、受給資格者数の減により負担金額が減となったことに加え、各事業の実績から執行予算額の見直しを行い、早急に必要となった修繕に対応しました。

2 当初予算見積額

(単位：千円)

所 属	令和8年度見積額①			令和7年度当初予算額②			差引 (① - ②)		
	歳出総額			歳出総額			歳出総額		
		一般財源	特定財源		一般財源	特定財源		一般財源	特定財源
議事課	204,225	204,175	50	203,119	203,069	50	1,106	1,106	0
部局合計	204,225	204,175	50	203,119	203,069	50	1,106	1,106	0

下段：予算見積（要求）額 <令和7年10月31日時点>

※令和7年度当初予算額②の数値は、財源調整的な基金充当など調整前の数値を記載しています。

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
議事課	議場会議システム機器更新にかかる業務委託料の増【+3,066千円】

総合政策部長 吉川 寛

市長公室長 出嶋 正伸

1 令和8年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

総合計画基本構想に掲げる未来像「あい甲賀 いつもの暮らしに"しあわせ"を感じるまち」の実現を目指し、第3期基本計画において「オール甲賀で目指す"若者・子育て世代に選ばれるまち"」を重点目標に定め、人口減少対策を推進します。また、「最小のコストで最大の成果」を生み出すための行財政マネジメントを推進するとともに、市政の総合調整による部局連携の深化、地域共生社会の実現に向けた住民自治の促進、シティプロモーションの推進と情報発信の最適化、災害から市民の生命と財産を守る取り組み、DXによる効率化や市民サービス向上などの役割を担います。

【②部局の予算見積における特徴】

第2次甲賀市総合計画第3期基本計画の実現に向け、「若者・子育て世代に選ばれるまち」を目指した効果的な事業展開を図ります。

(1) 若者・子育て世代に向けた支援制度等の情報が確実に周知できる広報力の強化と庁内が連携した戦略的なシティプロモーションを促進します。

(2) 自主防災組織の活動強化や自助共助の防災意識の醸成を促進させるとともに防災資機材や備蓄品の整備を進めます。

(3) 暮らしの利便性と質感を高め、にぎわいによる地域経済の好循環を創出するまちづくりを目指したビジョン策定に向けて取り組みます。

(4) 事務事業の効率化を図り、市民サービスの利便性向上や地域・環境の持続可能に繋がるDX推進体制を強化します。

(5) 地域共生社会の実現に向けた組織体制の強化と、増加する外国人市民に対応する多文化共生事業を促進し、多様性のある地域づくりと、それを支える人づくりを進めます。

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】

(1) 戦略的なふるさと納税（個人・企業）の促進により生み出した財源を人づくりや未来への投資に繋げます。

(2) SNSや生成AI等のDX促進による市民サービスの向上や庁内事務の効率化など事務事業の再構築を進めます。

(3) 組織持続可能な自治体経営に向け、事業の民間移行や公民連携を進めます。

2 当初予算見積額

(単位：千円)

所 属	令和8年度見積額①			令和7年度当初予算額②			差引 (①-②)		
	歳出総額			歳出総額			歳出総額		
		一般財源	特定財源		一般財源	特定財源		一般財源	特定財源
秘書広報課	65,664	63,292	2,372	65,831	63,451	2,380	▲ 167	▲ 159	▲ 8
危機管理課	1,608,867	1,514,725	94,142	1,651,862	1,581,410	70,452	▲ 42,995	▲ 66,685	23,690
政策推進課	234,950	229,980	4,970	259,851	250,547	9,304	▲ 24,901	▲ 20,567	▲ 4,334
市民活動推進課	441,571	222,685	218,886	424,218	223,263	200,955	17,353	▲ 578	17,931
情報政策課	669,227	574,715	94,512	971,005	727,936	243,069	▲ 301,778	▲ 153,221	▲ 148,557
土山地市民センター 地域振興課	17,686	17,573	113	5,997	5,885	112	11,689	11,688	1
甲賀地市民センター 地域振興課	19,735	7,312	12,423	3,399	3,320	79	16,336	3,992	12,344
甲南地市民センター 地域振興課	10,840	10,513	327	1,816	1,496	320	9,024	9,017	7
信楽地市民センター 地域振興課	10,853	10,825	28	3,066	3,058	8	7,787	7,767	20
部局合計	3,079,393	2,651,620	427,773	3,387,045	2,860,366	526,679	▲ 307,652	▲ 208,746	▲ 98,906

下段：予算見積（要求）額＜令和7年10月31日時点＞

※令和7年度当初予算額②の数値は、財源調整的な基金充当など調整前の数値を記載しています。

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
秘書広報課	広報紙発行事業【広報こうか英語版作成▲5,174千円、電子広報用デジタルサイネージ設置+1,100千円】
	市民意識調査事業【ネット調査+1,000千円】広報広聴事業【SNS広告+2,000千円、PRtimes+924千円】
危機管理課	消防車庫整備事業【甲南方面隊第4分団消防車庫建替工事による増+32,354千円】
	広域行政組合負担金事業【消防▲85,749千円】 備蓄資機材購入【+5,697千円】
政策推進課	第2次総合計画推進事業【+5,356千円】 企業版ふるさと納税推進事業【+1,540千円】
	若者定住促進事業【しが結登録料補助+450千円、結婚新生活支援事業補助▲9,000千円】
市民活動推進課	コミュニティ施設・地域コミュニティ施設運営事業【コミュニティセンター管理人派遣業務委託+7,836千円、
	地域支援員サポート業務委託+5,505千円】 多文化共生推進事業【多文化共生コーディネーター+5,553千円】
情報政策課	基幹系システム管理事務【基幹系システム標準化移行対応業務委託 ▲272,743千円】
	スマートシティ推進事業【DX推進研修業務委託+906千円、生成AI使用料+1,117千円】
土山地市民センター 地域振興課	
甲賀地市民センター 地域振興課	油日コミュニティセンター空調設備整備工事【+12,400千円】
甲南地市民センター 地域振興課	
信楽地市民センター 地域振興課	

総合計画実施計画事業の予算見積状況

様式①（その2）

《総合政策部》

（単位：千円）

No	事業名及び概要		令和7年当初予算額	令和8年当初予算見積額	予算見積の内訳
1	中事業名	災害対策事業	事業予算額 21,127	事業予算額 29,110	<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄資機材購入 13,289 ・負担金・事務費等 9,321 ・自主防災組織強化補助（3件） 2,100 ・防災士育成補助（30人） 473 ・防災マップの増刷（2,000部） 1,573 ・システム等保守点検委託（RAIDEN、アラート） 1,829 ・耐震シェルター、家具転倒防止器具、感震ブレーカー補助 525
	小事業名	災害対策事業	国庫 650	国庫 1,075	
	予算書頁	大規模災害発生直後は、国県市などの自治体、消防や自衛隊といった公的機関の救助救援が届きにくいことから、自助共助の取り組みが重要となる。そのため、自主防災組織の活動強化と個人の防災備蓄の推進を目的に、逃げ遅れゼロ作戦（区、自治会、自治振興会の防災訓練の全面実施）を展開し、防災意識の醸成と防災資機材や備蓄品の整備を図る。	県費 650	県費 1,075	
	実施計画No	27	地方債	地方債	
	担当課	危機管理課	その他 5,223	その他	
			一般財源 15,254	一般財源 28,035	
2	中事業名	移住定住促進事業	事業予算額 12,966	事業予算額 3,816	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚支援員活動謝礼 1,400 ・普通旅費 34 ・消耗品 20 ・食糧費 15 ・通信運搬費 7 ・30歳のつどい開催業務委託 1,000 ・マッチングイベント開催業務委託 300 ・結婚支援員連絡会研修補助金 290 ・しが結婚登録料補助金 450 ・若者の集い開催事業補助金 300
	小事業名	若者定住促進事業	国庫	国庫	
	予算書頁	一	県費 7,046	県費 1,153	
	実施計画No	1205	地方債	地方債	
	担当課	政策推進課	その他 4,000	その他	
			一般財源 1,920	一般財源 2,663	
3	中事業名	移住定住促進事業	事業予算額 20,350	事業予算額 14,723	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊嘱託謝礼 1,750 ・移住イベント・担当者会議旅費 103 ・消耗品 183 ・お試し居住施設修繕費 1,500 ・東海圏イベント出展料 165 ・移住定住ボーナス再構築委託 226 ・地域おこし協力隊活動支援業務委託 1,678 ・お試し居住賃借料 120 ・移住定住ボーナス使用料 43 ・お試し居住事業運営負担金 500 ・移住・交流促進協議会負担金 30 ・地域おこし協力隊起業支援補助 1,000 ・移住支援事業補助 3,000 ・地域ワーキングマネージャー給料 4,425
	小事業名	移住定住促進事業	国庫	国庫	
	予算書頁	一	県費 2,250	県費 2,250	
	実施計画No	40	地方債	地方債	
	担当課	政策推進課	その他	その他	
			一般財源 18,100	一般財源 12,473	
4	中事業名	政策推進事業	事業予算額 200	事業予算額 695	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ビジョン検討委員会謝礼 396 ・消耗品費・茶 99 ・東海道「暮らし・にぎわい」再生事業業務委託 200
	小事業名	東海道「暮らし・にぎわい」再生事業	国庫	国庫	
	予算書頁	一	県費	県費	
	実施計画No	35	地方債	地方債	
	担当課	政策推進課	その他	その他	
			一般財源 200	一般財源 695	
5	中事業名	多文化共生推進事業	事業予算額 18,245	事業予算額 29,420	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生センター事業委託 18,897 ・【新】多文化共生コーディネーター 5,553 ・多言語電話通訳サービス（13台：14言語） 3,815 ・その他事務費 1,155
	小事業名	多文化共生推進事業	国庫 775	国庫 5,395	
	予算書頁	一	県費	県費	
	実施計画No	83	地方債	地方債	
	担当課	市民活動推進課	その他 14,500	その他	
			一般財源 2,970	一般財源 24,025	
6	中事業名	外国人相談事業	事業予算額 15,647	事業予算額 15,852	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人相談員（ポルトガル語2名、ベトナム語1名） 15,852
	小事業名	外国人相談事業	国庫 4,225	国庫 5,000	
	予算書頁	一	県費	県費	
	実施計画No	229	地方債	地方債	
	担当課	市民活動推進課	その他	その他	
			一般財源 11,422	一般財源 10,852	
7	中事業名	情報システム管理処理事務費	事業予算額 440,270	事業予算額 181,665	<ul style="list-style-type: none"> ・電算システム保守委託 14,053 ・基幹系システム改修業務委託 4,708 ・自治体クラウド技術支援業務委託 990 ・おみ自治体クラウド基幹系システム使用料 161,914
	小事業名	基幹系システム管理事務	国庫	国庫	
	予算書頁	一	県費	県費	
	実施計画No	一	地方債	地方債	
	担当課	情報政策課	その他 130,940	その他 5,594	
		標準化システムの安定稼動、並びに基幹系パソコン、プリンターの更新を行います。	一般財源 309,330	一般財源 176,071	

《総合政策部》

(単位：千円)

No	事業名及び概要		令和7年当初予算額	令和8年当初予算見積額	予算見積の内訳
8	中事業名	地域情報基盤整備事業	事業予算額 40,579	事業予算額 21,265	<ul style="list-style-type: none"> ・地域情報基盤施設民間移行実施業務委託 21,060 ・地域情報基盤あり方審議会委員報酬 90 ・その他事務経費 115
	小事業名	地域情報基盤民間移行事業	国庫	国庫	
	予算書頁	一	県費	県費	
	実施計画No	一	地方債	地方債	
	担当課	情報政策課	その他	0	
	市の地域情報基盤施設について、国の動向等に基づき、関係する第三セクターを含め、全体的な民間移行を実施します。		一般財源 40,579	一般財源 21,265	
	中事業名	スマートシティ推進事業	事業予算額 22,779	事業予算額 22,628	
9	小事業名	スマートシティ推進事業	国庫	国庫	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設予約システム利用料 3,476 ・D X人材育成研修業務委託 3,293 ・移動型スマート教室委託 1,232 ・L I N E利用料 2,020 ・電子申請利用料 5,510 ・W E B会議タブレット通信料 778 ・S M Sサービス利用料 158 ・クラウドストレージ利用料 1,109 ・公開型G I S利用料 3,559 ・生成A I利用料 1,117 ・その他事務経費 376
	予算書頁	一	県費	県費	
	実施計画No	96	地方債	地方債	
	担当課	情報政策課	その他	0	
	I C T推進ビジョンに基づき、D Xを推進する体制を本格運用し、庁内事務の効率化、市民サービスの向上をはかります。		一般財源 20,510	一般財源 22,628	

総務部長 山本 英司

1 令和8年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

第2次総合計画第3期基本計画に掲げる施策が実行できるよう、持続可能な自治体経営を図るため行財政マネジメントに取り組みます。

また、職員一人ひとりが組織目標の実現に向かって能力を最大限に発揮し、働きがいや使命感を持って職務を遂行できるよう、中期職員研修計画に基づき人材育成に努め、効果的・効率的な行財政運営と組織の活性化に繋げ、戦略的な思考と実践ができる組織をめざします。

【②部局の予算見積における特徴】

本市の独自性や強みを伸ばす経営戦略を具現化するための新組織体制がスタートすることから、市民サービスの更なる向上を図るため、縦割りの打破によるチームワークの強化を図り、引き続き職員の能力向上に向けた研修を実施するとともに、職員一人ひとりの能力が最大限引き出すことができるよう、心理的安全性の高い職場環境を整えていきます。

第2次総合計画や中長期財政計画と連動した予算編成及び予算執行を進めるとともに、行政改革大綱に基づいた規律ある持続可能な自治体経営に取り組みます。

公共施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うとともに、公民連携を基軸とした資産活用や行政サービス向上の推進により、持続可能な公共サービスの提供と将来への財政負担の軽減を図ります。

公平な税負担推進のため、課税客体のさらなる把握や税・料金等収納向上対策強化計画に基づく収納対策や債権管理に努め、収納率の向上を図ります。また、納付困難な市民や事業者に対し、丁寧な聴取により納税の猶予や減免措置など適切な判断をしてまいります。

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】

社会情勢の変化を踏まえつつ、限られた行財政資源（人・モノ・財源・情報）の有効・効率的な活用に加え、民間活力を活用した公民連携により事業効果を最大限に高められるよう、引き続き事務事業の見直しを進めます。

定員管理計画に基づいた職員の適正配置に引き続き取り組み、職員・組織力の強化を図ります。

公民連携を推進するため、公民連携アドバイザーの設置、先進地視察、研修にかかる経費を確保しました。

公有財産の適正管理に努め、売却や貸付など有効活用を図ることで財源確保につなげます。

ICTサービス活用により、債権管理にかかる業務の効率化を図り収納率向上につなげます。

2 当初予算見積額

(単位：千円)

所 属	令和8年度見積額①			令和7年度当初予算額②			差引 (① - ②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
総務課	188,544	182,963	5,581	264,838	221,235	43,603	▲ 76,294	▲ 38,272	▲ 38,022
人事課	7,002,600	6,620,882	381,718	6,971,029	6,591,957	379,072	31,571	28,925	2,646
財政課	4,912,107	4,487,117	424,990	5,016,762	4,615,495	401,267	▲ 104,655	▲ 128,378	23,723
マネジメント推進室	6,954	6,953	1	1,617	1,616	1	5,337	5,337	0
管財課	391,625	356,183	35,442	493,652	379,714	113,938	▲ 102,027	▲ 23,531	▲ 78,496
契約検査課	4,965	4,965	0	9,784	9,784	0	▲ 4,819	▲ 4,819	0
税務課	176,353	169,699	6,654	232,639	225,828	6,811	▲ 56,286	▲ 56,129	▲ 157
部局合計	12,683,148	11,828,762	854,386	12,990,321	12,045,629	944,692	▲ 307,173	▲ 216,867	▲ 90,306

下段：予算見積（要求）額 <令和7年10月31日時点>

※令和7年度当初予算額②の数値は、財源調整的な基金充当など調整前の数値を記載しています。

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
総務課	経済センサス事務の増【+5,365千円】、国勢調査事務終了の減【▲43,459千円】
	日直業務委託の増【+2,609千円】
人事課	職員研修事業費の減【▲8,707千円】、職員給与費の増【+45,122千円】
財政課	統一的な基準による公会計作成支援業務委託の増【+1,161千円】、財政調整基金積立金の増【+10,387千円】、 あい甲賀ふるさと応援基金積立金の増【+41,138千円】、長期債償還元金の減【▲208,841千円】、長期債償還利子の増【+45,628千円】
マネジメント推進室	公民連携にかかるアドバイザーの設置、先進地視察、研修負担金の増【+6,155千円】
管財課	甲南地域市民センター車庫棟外防水改修工事の増【+35,285千円】、甲南地域市民センター高圧回路絶縁抵抗改修工事の増【+74,147千円】
	土山地域市民センターエレベータ機器更新工事の増【+21,000千円】、土山地域市民センター屋根防水改修設計業務委託の増【+5,390千円】
	公共施設低濃度PCB含有電気機器設備調査業務委託の減【▲93,350千円】、土山地域市民センター空調設備改修工事の減【▲105,000千円】
契約検査課	会計年度任用職員報酬・職員手当等・旅費の減【▲4,513千円】
税務課	標準宅地鑑定手数料の減【▲48,305千円】、地番図等更新業務委託の減【▲29,590千円】
	固定資産税・軽自動車税・住民税・収納・滞納管理システム改修業務委託の増【+10,846千円】

総合計画実施計画事業の予算見積状況

様式①（その2）

《総務部》

（単位：千円）

No	事業名及び概要		令和7年当初予算額	令和8年当初予算見積額	予算見積の内訳
1	中事業名	行政改革推進事業	事業予算額 226	事業予算額 6,644	
	小事業名	行政改革推進事業	国庫 0	国庫 0	・行政改革推進委員会経費 262
	予算書頁	一	県費 0	県費 0	・研修負担金・視察経費 1,181
	実施計画No	185	地方債 0	地方債 0	・公民連携アドバイザー報酬 5,201
	担当課	マネジメント推進室	その他 0	その他 0	
		公共施設総合管理計画の推進、進捗管理の他、施設の管理・更新等について、民間活力の導入等、公民連携を促進する制度設計を進める。	一般財源 226	一般財源 6,644	

市民環境部長 保井 純子

1 令和8年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

- ・市民サービスの向上に向けた窓口業務改革に取り組むとともに、暮らしの中の事故や犯罪の予防対策を通じて、安全で安心な暮らしやすいまちづくりを推進します。
- ・持続可能な医療保険制度の運営に努めるとともに、子ども等の医療費の助成や後期高齢者を対象とした健康診査を推進することで、健康で生きがいをもって暮らしていくための環境づくりを推進します。
- ・快適な生活環境の確保に向け、公害の防止やまちの美化に取り組むとともに、「環境未来都市 甲賀」の実現に向け脱炭素や自然環境の回復・創出を推進します。
- ・多様な価値観を認め合うダイバーシティ社会の実現に向けて、一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりを推進します。

【②部局の予算見積における特徴】

- (1) 「市民サービスの向上」と「職員の業務効率化」の両立に向け、引き続き窓口業務改革に取り組みます。
- (2) 後期高齢者の健康診査の受診率向上、医療費助成等により、健康の保持増進、生活の質の維持・向上につなげます。
- (3) 安全安心なまちづくりに向け、防犯灯の設置や防犯カメラの設置支援、地域の防犯意識の高揚に取り組みます。
- (4) ごみの減量化や資源化に取り組むとともに、地域の自然を持続可能な形で生かすための取り組みを推進します。
- (5) 市民や企業等と連携・協働し、再生可能エネルギーの導入や省エネ化の推進に取り組みます。
- (6) 当事者の立場に立ったきめ細やかな相談や施策の推進、また地域での人権学習の機会提供に取り組みます。

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】

- ・ICTの活用等による「市民サービスの向上」と「職員の業務効率化」の両立に、引き続き取り組みます。
- ・環境未来都市 甲賀の実現に向け、GX（グリーン・トランسفォーメーション）の推進に積極的に取り組みます。
- ・子ども・子育て施策推進交付金や県の福祉医療費助成事業補助金等を活用し、財源の確保に努めます。
- ・老朽化した施設の除却に取り組みます。

2 当初予算見積額

(単位：千円)

所 属	令和8年度見積額①			令和7年度当初予算額②			差引 (①-②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
市民課	126,095	20,838	105,257	164,337	69,564	94,773	▲ 38,242	▲ 48,726	10,484
保険年金課	2,882,412	2,023,983	858,429	2,853,137	2,008,809	844,328	29,275	15,174	14,101
生活環境課	1,917,015	1,778,496	138,519	1,780,059	1,652,863	127,196	136,956	125,633	11,323
環境未来都市推進室	11,832	10,332	1,500	10,622	8,695	1,927	1,210	1,637	▲ 427
人権推進課	91,881	72,005	19,876	83,461	63,590	19,871	8,420	8,415	5
部局合計	5,029,235	3,905,654	1,123,581	4,891,616	3,803,521	1,088,095	137,619	102,133	35,486

下段：予算見積（要求）額<令和7年10月31日時点>

※令和7年度当初予算額②の数値は、財源調整的な基金充当など調整前の数値を記載しています。

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
市民課	コンビニ証明交付戸籍本籍地証明サービスの増【+2,684千円】
	証明窓口直営化による戸籍窓口業務委託の減【▲23,298千円】、戸籍氏名振り仮名記載事業の減【▲37,414千円】
保険年金課	後期高齢者医療広域連合負担金の特別会計への繰出金の増【+69,622千円】
	国民健康保険事業の特別会計への繰出金の増【+8,401千円】
生活環境課	地域防犯カメラ等設置補助の増【+3,000千円】、防犯灯新設改良工事の減【▲3,000千円】
	プラスチック類再商品化処理業務委託の増【+1,740千円】、広域行政組合負担金の増【+94,472千円】
	水道事業会計出資事業の増【+39,214千円】、水道事業会計補助事業の減【▲4,841千円】
環境未来都市推進室	公共水域水質調査業務委託の増【+927千円】
	宅配ボックス設置補助金の増【+1,000千円】
人権推進課	改良住宅解体工事設計委託完了による減【▲2,100千円】
	改良住宅解体工事による増【+14,500千円】

総合計画実施計画事業の予算見積状況

様式①（その2）

《市民環境部》

（単位：千円）

No	事業名及び概要		令和7年当初予算額	令和8年当初予算見積額	予算見積の内訳	
1	中事業名	福祉医療給付事業	事業予算額 185,300	事業予算額 195,344	• 印刷製本費 72 • 通信運搬費 72 • 手数料 5,541 • 福祉医療扶助費 189,659	
	小事業名	子育て応援医療給付事業		国庫		
	予算書頁	一		県費		
	実施計画No	213		地方債		
	担当課	保険年金課		その他		
	小中学生が、必要な時に安心して医療を受けられるよう、市単独制度により保険診療の一部負担金の助成を行い、子育て世代の負担の軽減を図ります。			一般財源		
				177,752		
				7,548		
					その他 2,833	
					一般財源 192,511	

健康福祉部長 北田 聖一

1 令和8年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

生活困窮や障がい、高齢などの福祉分野、保健・健康づくりなどの健康分野、病院、診療所などの医療分野を担い、誰もが住み慣れた地域のなかで、「人がつながり、地域がつながり、そして社会がつながり」市民一人ひとりがいつもの暮らしに幸せを感じるまちの実現を目指します。福祉分野では、それぞれの地域において個人の課題を地域の課題としてとらえ、相談から解決へつながる地域共生社会の実現に取り組みます。健康分野では、保健事業と介護予防の一体的事業や働き世代を対象とした健康づくり対策を重点的に実施すること等により、健康寿命の延伸に努めます。医療分野では、地域医療の確保・充実と医療機関の経営支援に関する施策を進めます。

【②部局の予算見積における特徴】

地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制整備を推進するため、属性を問わない相談支援・参加支援・地域づくりを一体的に行う「重層的支援体制整備事業」を部局を横断して実施します。

健康寿命の延伸に向け、こどもから高齢者までの健康づくり・介護予防の推進に取り組み、疾病の予防、早期発見・早期治療につなげるとともに在宅医療を含めた地域医療の確保を図ります。

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】

事務事業の見直しについては、真に市が実施しなければならない事業を明確化し、アウトソーシングの推進、業務の合理化および経費削減に努めます。財源については、重層的支援体制整備事業交付金の対象事業に積極的に取り組むなど確保に努めます。

2 当初予算見積額

(単位：千円)

所 属	令和8年度見積額①			令和7年度当初予算額②			差引 (① - ②)		
	歳出総額			歳出総額			歳出総額		
		一般財源	特定財源		一般財源	特定財源		一般財源	特定財源
地域共生社会推進課	175,793	137,567	38,226	674,441	126,964	547,477	▲ 498,648	10,603	▲ 509,251
生活支援課	726,641	178,332	548,309	744,377	177,838	566,539	▲ 17,736	494	▲ 18,230
障がい福祉課	2,940,684	826,199	2,114,485	2,637,670	756,118	1,881,552	303,014	70,081	232,933
長寿福祉課	1,574,430	1,298,955	275,475	1,418,369	1,274,882	143,487	156,061	24,073	131,988
すこやか支援課	1,068,770	1,050,893	17,877	1,115,928	1,099,144	16,784	▲ 47,158	▲ 48,251	1,093
部局合計	6,486,318	3,491,946	2,994,372	6,590,785	3,434,946	3,155,839	▲ 104,467	57,000	▲ 161,467

下段：予算見積（要求）額 <令和7年10月31日時点>

※令和7年度当初予算額②の数値は、財源調整的な基金充当など調整前の数値を記載しています。

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
地域共生社会推進課	定額減税補足給付金（不足額給付）支給事業の減【▲508,973千円】 身寄り問題支援事業の増【+925千円】、成年後見制度利用支援事業の増【+7,041千円】
生活支援課	生活保護費の減【▲14,160千円】
障がい福祉課	障害サービス給付費の増【288,800千円】
長寿福祉課	介護施設等開設準備補助及び地域密着型サービス施設等整備費補助の増【+150,068千円】、 介護保険特別会計繰出金の増【+32,451千円】、地域包括支援センター業務委託料の減【▲8,830千円】
すこやか支援課	病院事業会計補助事業の増【+16,322千円】

総合計画実施計画事業の予算見積状況

様式①（その2）

《健康福祉部》

（単位：千円）

No	事業名及び概要		令和7年当初予算額	令和8年当初予算見積額	予算見積の内訳	
1	中事業名	避難行動要支援者支援事業	事業予算額 1,454	事業予算額 1,410	<ul style="list-style-type: none"> ・報償費 64 ・需用費 174 ・通信運搬費 432 ・福祉避難所負担金 100 ・個別計画作成モデル事業費補助 500 ・ハイリスク者等 個別避難計画作成事業補助 140 	
	小事業名	避難行動要支援者支援事業		国庫		
	予算書頁	一		県費		
	実施計画No	275		地方債		
	担当課	地域共生社会推進課		その他		
	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に備え避難行動要支援者名簿を管理 ・同意者名簿を避難支援等関係者へ提供し、普段からの見守り活動に向けた支援の実施 ・災害時要支援者避難支援計画（個別計画）作成の推進 			一般財源		
				一般財源		
2	中事業名	学習支援事業	事業予算額 27,349	事業予算額 22,768	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費 2,305 ・教室運営費 597 ・ボランティア謝礼 1,188 ・送迎費 600 ・保険料 392 ・学習支援事業委託 17,686 	
	小事業名	学習支援事業		国庫		
	予算書頁	一		県費		
	実施計画No	294		地方債		
	担当課	生活支援課		その他		
	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮家庭等の支援が必要な子ども達が、将来に夢を描き、夢を追い続けられるよう生きる力や規則正しい生活習慣を身につけるための支援を行います。 			一般財源		
				一般財源		

こども政策部長 谷 泰彦

1 令和8年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

若者・子育て世代に選ばれるまち「甲賀市」をめざし、こどもや子育て当事者のライフステージに応じた切れ目のない支援や関係機関との連携強化、こども達がウェルビーイングな状態で成長できる環境整備など、こども・子育てナンバーワンの実現に向けた施策を推進します。

【②部局の予算見積における特徴】

- 「こども大綱」の理念をふまえ、すべてのこどもの権利が守られ、幸せな生活を送ることができる「こどもまんなか社会」の実現をめざすため「甲賀市こども基本条例」を制定し、「甲賀市こども計画」を策定します。
- 児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応につなげるため、こども家庭センターの機能を活かし、地域の関係機関との連携により子育て家庭への切れ目のない支援を行うとともに、DVの防止や困難な問題を抱える女性への支援のため、女性相談の体制強化を図ります。
- 発達支援では、地域の関係機関との連携を強化しながら、地域の中核的役割を担う機関として、児童発達支援センターの機能充実を図ります。
- 保育人材の確保及び定着を図るとともに、「乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）」を本格実施します。

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】

事務事業を精査し、市民サービスの向上と事務の効率化を図ります。また、各事業を見直し、特定財源の確保に努めます。

2 当初予算見積額

(単位：千円)

所 属	令和8年度見積額①			令和7年度当初予算額②			差引 (①-②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
子育て政策課	3,008,507	701,227	2,307,280	3,066,587	692,380	2,374,207	▲ 58,080	8,847	▲ 66,927
家庭児童相談室	57,498	25,284	32,214	45,224	20,644	24,580	12,274	4,640	7,634
発達支援課	92,480	34,655	57,825	94,459	51,206	43,253	▲ 1,979	▲ 16,551	14,572
保育幼稚園課	3,458,762	1,557,095	1,901,667	3,538,437	1,628,881	1,909,556	▲ 79,675	▲ 71,786	▲ 7,889
部局合計	6,617,247	2,318,261	4,298,986	6,744,707	2,393,111	4,351,596	▲ 127,460	▲ 74,850	▲ 52,610

下段：予算見積（要求）額＜令和7年10月31日時点＞

※令和7年度当初予算額②の数値は、財源調整的な基金充当など調整前の数値を記載しています。

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
子育て政策課	児童クラブ整備による増【+25,200千円】、病児・病後児保育の利用増による増【+6,211千円】
家庭児童相談室	女性相談支援員増員による増【+4,495千円】、母子生活支援措置費の増【+6,886千円】
発達支援課	児童虐待防止対策等総合支援事業補助金（障害児支援体制強化分）の増【+6,722千円】 通所児の増加による療育支援費の増【+7,568千円】
保育幼稚園課	乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）実施による給付等の増【+8,730千円】

総合計画実施計画事業の予算見積状況

様式①（その2）

《こども政策部》

（単位：千円）

No	事業名及び概要		令和7年当初予算額	令和8年当初予算見積額	予算見積の内訳
1	中事業名	母子保健事業	事業予算額 13,085	事業予算額 13,028	事業予算額 国庫 1,793 県費 地方債 その他 一般財源 11,292
	小事業名	乳幼児健康診査事業	国庫 1,793	国庫 1,991	
	予算書頁	一	県費	県費	
	実施計画No	403	地方債	地方債	
	担当課	子育て政策課	その他	その他	
		母子保健法に基づく乳幼児健診を実施し、乳幼児の健康状態を把握するとともに、必要な機関につなげる。また、保護者・保育者への保健指導により、児の健康状態の向上、健全育成を図る。	一般財源 11,292	一般財源 11,037	
2	中事業名	母子保健事業	事業予算額 25,469	事業予算額 27,560	事業予算額 国庫 9,118 県費 2,248 地方債 その他 一般財源 14,103
	小事業名	子育て世代包括支援事業	国庫 9,118	国庫 9,474	
	予算書頁	一	県費 2,248	県費 2,698	
	実施計画No	405	地方債	地方債	
	担当課	子育て政策課	その他	その他	
		産前・産後サポート事業として、リトルママサロンを各保健センターが行い、乳児が満1歳になるまで月に1回自宅に見守り訪問をするとともにおむつ等支給する「見守り訪問事業こうかおむつ便」を委託により実施する。 また、産後ケア事業として、宿泊型、日帰り型、訪問型を実施する。	一般財源 14,103	一般財源 15,388	
3	中事業名	子ども・子育て支援事業	事業予算額 19,065	事業予算額 25,276	事業予算額 国庫 5,961 県費 5,961 地方債 その他 一般財源 7,143
	小事業名	病児・病後児保育事業	国庫 5,961	国庫 7,685	
	予算書頁	一	県費 5,961	県費 7,685	
	実施計画No	431	地方債	地方債	
	担当課	子育て政策課	その他	その他	
		こどもが病気や病気の回復期に保護者の仕事等の都合で家庭で保育できない場合に民間医療機関併設の施設で保育を行う。また、利用料を無償化し、利用の促進を図り、保護者の仕事と子育ての両立を支援する。	一般財源 7,143	一般財源 9,906	
4	中事業名	室内多目的広場運営事業	事業予算額 11,905	事業予算額 12,763	事業予算額 国庫 県費 地方債 その他 一般財源 11,905
	小事業名	室内多目的広場運営事業	国庫	国庫	
	予算書頁	一	県費	県費	
	実施計画No	441	地方債	地方債	
	担当課	子育て政策課	その他	その他	
		就学前の親子を対象に、全天候型の室内公園でこどもが自由に遊び、子育て親子同士の交流や子育て等に関する相談ができる場を提供することにより、楽しく子育てができる環境を整え、子育て支援を図る。	一般財源 11,905	一般財源 12,763	
5	中事業名	保育対策総合支援事業	事業予算額 38,643	事業予算額 33,761	事業予算額 国庫 1,619 県費 地方債 その他 一般財源 37,024
	小事業名	保育士体制強化事業（市立）	国庫 1,619	国庫 1,619	
	予算書頁	一	県費	県費	
	実施計画No	515	地方債	地方債	
	担当課	保育幼稚園課	その他	その他	
		保育士の保育周辺業務にかかる負担の増加と就職後の早期の離職者発生を課題と捉え、園での保育周辺業務従事者（保育支援員）の配置により保育士の業務負担を軽減するとともに、インターンシップによる就職前の実地体験により、保育士としての就職意欲の向上や就職後の早期離職防止に取り組み、安定して質の高い保育の提供ができる体制を確保する。	一般財源 37,024	一般財源 32,142	
6	中事業名	保育対策総合支援事業	事業予算額 10,924	事業予算額 10,134	事業予算額 国庫 3,385 県費 地方債 その他 一般財源 7,539
	小事業名	保育士確保事業（私立）	国庫 3,385	国庫 3,235	
	予算書頁	一	県費	県費	
	実施計画No	545	地方債	地方債	
	担当課	保育幼稚園課	その他	その他	
		全国的に保育人材の確保が困難である中で、各私立園の行う採用活動、処遇及び離職防止に対する支援をすることで私立園における人材確保を支援し、新たな人材の確保及び安定した保育士の確保を図る。また、保育関係の養成校への進学者が減少傾向にあり、人材確保の大大きな課題となっていることから、就職フェアを開催することにより、市内の私立園に关心を深めてもらうとともに、人材確保を図る。	一般財源 7,539	一般財源 6,899	
7	中事業名	保育対策総合支援事業	事業予算額 20,616	事業予算額 20,881	事業予算額 国庫 398 県費 14,505 地方債 その他 一般財源 5,713
	小事業名	保育士体制強化事業（私立）	国庫 398	国庫 398	
	予算書頁	一	県費 14,505	県費 14,505	
	実施計画No	546	地方債	地方債	
	担当課	保育幼稚園課	その他	その他	
		就労後イメージしていた保育現場とのギャップや、周辺業務の負担増による離職を防止するため、周辺業務を行う保育支援員等の配置の支援やインターン生の受け入れの促進により、負担軽減と就労後の離職防止を図る。保育士等が働きやすい職場環境を確保し、また、保育の仕事へのモチベーションの向上と、定着を図るための就業継続支援の研修実施を支援する。	一般財源 5,713	一般財源 5,978	

《こども政策部》

(単位：千円)

No	事業名及び概要		令和7年当初予算額	令和8年当初予算見積額	予算見積の内訳
8	中事業名	子ども・子育て支援事業	事業予算額 800	事業予算額 700	事業予算額 700 国庫 県費 地方債 その他 一般財源 450 事業予算額 700 国庫 県費 250 地方債 その他 一般財源 450 • 子育てセミナー業務委託 500 • ネットワーク形成事業補助 200
	小事業名	子ども・子育て応援団ネットワーク事業			
	予算書頁	一			
	実施計画No	435			
	担当課	子育て政策課	子育て支援団体同士のつながりを広げ、 活発な活動ができるよう支援することで、社会全体で子育てを応援する体制を 推進する。また、保護者の不安や悩みの 軽減を図るため、企業と連携して事業を 実施する。		

産業経済部長 近藤 直人

1 令和8年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

本市の豊かな森林や農地はその多面的機能により私たちの生活に恩恵をもたらし、日本遺産などに代表される歴史や文化を育み、また受け継がれてきた農林業や薬業・信楽焼といった地場産業を発展させました。また、交通網の要衝を背景に県内一の製造品出荷額を誇る製造業など、その高いポテンシャルから将来に向けた様々な可能性があるまちです。こうした本市の持つ強みとなる地域資源を効果的に活用し、農林業をはじめ観光を含めた商工業の振興を図り地域内経済の好循環を生み出し、企業や事業所などの人材確保を支援するとともに未来につながる投資・施策を実行しつつ、移住定住の促進や環境と地域経済・社会活動が調和し、持続的に発展するまちづくりに寄与することを産業経済部の役割とします。

【②部局の予算見積における特徴】

本市の持つ「ものづくり」の力を更に強固なものとするため、市内企業・事業所の人材確保と生産性の向上につながる設備投資の促進に努めるとともに、女性活躍や多様性が発揮できる職場や働き方の実現に努めます。さらに小規模事業者の経営継続や創業の支援を進め、商工事業者の活発な事業活動を促します。【商工労政課】

観光拠点施設としてリニューアルした道の駅や甲賀流リアル忍者館を中心とした市内観光資源のネットワーク化を一層充実させるため、インバウンド誘客や体験事業等のソフト事業を展開・拡充するとともに、令和9年度の大型観光キャンペーン「滋賀ディスティネーションキャンペーン」の開催に向け、各種関係団体と連携して、広域的かつ効果的な観光誘客を目指す取り組みを進めます。【観光企画推進課】

生産費を考慮した食料の価格形成に向け、消費者ニーズを反映した農作物のブランド化や効率的な農業経営を推進するため、安定的な生産体制と温室効果ガスの排出削減に向けた環境こだわり農業の取り組みを進めます。また、美しい農村景観を維持していくため、多面的機能直接支払交付金や中山間地域等直接支払交付金を活用し、食料の安定供給に必要な農地保全を推進し、スマート農業機械の普及や新たな市場開拓につながる農作物の栽培を応援します。【農業振興課】

生産の基盤となる農地の大区画化や農業施設の長寿命化と安全性の確保に取り組み、生産性や労働効率の向上を図ります。【農村整備課】

「甲賀の豊かな森林づくり構想」に基づき、主伐・再造林への取り組みの推進とあわせて森林境界明確化や森林経営管理制度による施業の集約化、地域産木材の利用拡大および木育推進・自伐型林業を推進するとともに、担い手の確保・育成等に取り組むことで持続的な森林管理を行い、生物多様性の保全や森林の有する多面的機能の発揮につなげます。獣害対策では、捕獲と防除・生息環境管理の3つの対策を総合的に強化するとともに、集落環境点検や研修などを通じ、地域ぐるみの取り組みを実施することにより、農業被害や生活環境被害の縮減を図り、獣害に強いまちづくりにつなげます。【林業振興課】

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】

地域活性化の中心的な役割を担う中小や小規模の商工事業者の活動を支援し、域内の好循環を図ることで、持続可能な地域経済の発展に取り組みます。

また、農林分野では国県の補助金を活用し、強い農業づくり総合支援交付金として精米用加工施設の整備補助や農村地域防災減災事業として老朽化した農業用ため池の耐震診断、老朽化した農業用水路等の長寿命化の進捗を図るなど、農業施設整備や農地の基盤整備を進め、併せて、森林環境譲与税を活用し木材の利用促進を進めることで、生産性や労働効率の向上を図ります。

2 当初予算見積額

(単位：千円)

所 属	令和8年度見積額①			令和7年度当初予算額②			差引 (①-②)		
	歳出総額	歳出総額		歳出総額	歳出総額		歳出総額	歳出総額	
		一般財源	特定財源		一般財源	特定財源		一般財源	特定財源
商工労政課	296,735	272,569	24,166	322,654	303,192	19,462	▲ 25,919	▲ 30,623	4,704
観光企画推進課	179,930	170,980	8,950	322,415	249,302	73,113	▲ 142,485	▲ 78,322	▲ 64,163
農業振興課	576,840	179,969	396,871	1,304,370	257,265	1,047,105	▲ 727,530	▲ 77,296	▲ 650,234
農村整備課	556,824	373,114	183,710	542,330	412,461	129,869	14,494	▲ 39,347	53,841
林業振興課	198,227	45,590	152,637	188,486	44,073	144,413	9,741	1,517	8,224
部局合計	1,808,556	1,042,222	766,334	2,680,255	1,266,293	1,413,962	▲ 871,699	▲ 224,071	▲ 647,628

下段：予算見積（要求）額 <令和7年10月31日時点>

※令和7年度当初予算額②の数値は、財源調整的な基金充当など調整前の数値を記載しています。

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
商工労政課	商工事業者人材確保事業の増【+10,315千円】、2025大阪・関西万博に向けたブランド発信支援事業の減【▲3,800千円】
	物価高騰対策リフォーム補助事業の減【▲11,690千円】、地場産業次世代人材創出事業の減【▲6,900千円】
観光企画推進課	道の駅あいの土山再整備事業の減【▲70,600千円】、道の駅あいの土山運営事業の減【▲29,000千円】
	歴史文化都市構築補助金の減【▲4,000千円】、観光協会補助事業の増【+12,395千円】
農業振興課	強い農業づくり支援補助の増【+71,885千円】、世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策の増【+20,660千円】
	地産地消推進事業の減【▲10,000千円】、新基本計画・農業構造転換支援事業補助の減【▲774,260千円】
農村整備課	県営土地改良事業（鹿深2地区農道整備事業等）の増【+31,019千円】
	団体営土地改良事業（農村地域防災減災事業等）の減【▲18,640千円】
林業振興課	森林組合林道補修補助事業の減【▲4,200千円】、林道維持補修事業の増【+11,700千円】
	有害鳥獣捕獲事業の減【▲8,478千円】、獣害防止対策事業（特別対策分）の増【+13,034千円】

総合計画実施計画事業の予算見積状況

様式①（その2）

《産業経済部》

（単位：千円）

No	事業名及び概要		令和7年当初予算額	令和8年当初予算見積額	予算見積の内訳
1	中事業名	就労支援事業	事業予算額 6,420	事業予算額 5,023	事業予算額 5,023 国庫 2,500 県費 2,000 地方債 23 その他 4,800 一般財源 523 甲賀J.O.Bフェア開催事業 広域雇用・就労支援事業 事務費
	小事業名	甲賀J.O.Bフェア開催事業	国庫 1,500	国庫 2,500	
	予算書頁	一	県費	県費 2,000	
	実施計画No	590	地方債	地方債	
	担当課	商工労政課	その他	その他	
		市内での就職を希望する新規学卒者、若年求職者等を対象に、市内企業・事業所との合同就職面接会・企業説明会を開催する。	一般財源 4,920	一般財源 523	
2	中事業名	女性の活躍推進事業	事業予算額 3,610	事業予算額 3,460	事業予算額 3,460 国庫 1,730 県費 地方債 その他 3,200 一般財源 130 ワーク・ライフ・バランス推進事業 事務費
	小事業名	ワーク・ライフ・バランス推進事業	国庫 1,805	国庫 1,730	
	予算書頁	一	県費	県費	
	実施計画No	602	地方債	地方債	
	担当課	商工労政課	その他 1,600	その他	
		誰もが仕事にやりがいや充実を感じ、責任を果たしながら、子育てや介護、地域での生活など充実した私生活が送れるよう、働き方改革、職場の環境整備、ワーク・ライフ・バランス、女性活躍の推進など市内企業等への主体的な取組みを支援する。	一般財源 1,805	一般財源 130	
3	中事業名	奨学金返還支援事業	事業予算額 18,653	事業予算額 18,127	事業予算額 18,127 国庫 県費 地方債 その他 18,000 一般財源 18,127 奨学金返還補助事業 事務費
	小事業名	奨学金を活用した若者の定住促進事業	国庫	国庫	
	予算書頁	一	県費	県費	
	実施計画No	627	地方債	地方債	
	担当課	商工労政課	その他	その他	
		人口減少に伴い人材不足が進む中、若者の市内企業・事業所への就職と市外からの若者の転入を促進するとともに、市内企業・事業所におけるワーク・ライフ・バランスの推進と市内小規模事業者の人材確保を図るため、市内企業・事業所の就職者に対し、就職した月から5年間（60ヶ月間）で最大100万円（上限20万円／年）の奨学金返還支援を行う。	一般財源 18,653	一般財源 18,127	
4	中事業名	工業開発推進事業	事業予算額 106	事業予算額 95	事業予算額 95 国庫 県費 地方債 その他 30 一般財源 0 県産業立地推進協議会負担金 事務費
	小事業名	企業誘致事業	国庫	国庫	
	予算書頁	一	県費	県費	
	実施計画No	630	地方債	地方債	
	担当課	商工労政課	その他 70	その他 95	
		本市は、内陸型工業地域の滋賀県において製造品等出荷額が1位であり、税収と雇用は製造業企業によるところが極めて大きい一方、市内製造業を取り巻く状況は、グローバル化や国内市場の縮小等に伴い大きく変化しており、工場再編に伴う企業流出等のリスクが高まってきている。また、企業誘致の自治体間競争が高まる中、市内企業の留置きと市外企業の誘致を進めため、企業が設備投資しやすい環境づくりや支援に取り組むとともに情報発信を行う。	一般財源 36	一般財源 0	
5	中事業名	工業開発推進事業	事業予算額 34,332	事業予算額 25,525	事業予算額 25,525 国庫 県費 地方債 その他 3,815 一般財源 25,464 工業振興対策員雇用 工業団地内の舗装工事費 工業団地除草業務委託 事務費
	小事業名	企業立地魅力アップ事業	国庫	国庫	
	予算書頁	一	県費	県費	
	実施計画No	631	地方債	地方債	
	担当課	商工労政課	その他 27,000	その他 61	
		本市は、昭和30～40年代頃より工場立地が進み、内陸型工業地域の滋賀県において、製造品等出荷額が1位で推移する製造業が集積する地域であり、この優位性を確保するため、市内外の企業の情報収集を進めるとともに、インフラ整備に対するきめ細やかな維持管理を通してビジネスフレンドリーな本市の姿勢を示す。	一般財源 7,332	一般財源 25,464	

令和8年度当初予算見積の概要【一般会計】

建設部

様式①

建設部長 藤丸 晋也

理事 藤橋 克志

1 令和8年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

近年の人口減少、少子高齢化の影響による将来の公共施設・インフラ老朽化への対応等を危惧するなかで、道路・公園等の維持管理や施設の長寿命化の実施、空き家の利活用を促進します。また、高規格道路や市内を鉄軌道が縦横断するなど近畿圏と中部圏を結ぶ広域交通の要衝としてのアクセスメリットを活かした産業集積による企業誘致、駅周辺等の市街地活性化を推進すると共に、持続可能な移動環境の構築等による移住定住の促進により、「住みたい」、「住み続けたい」と思われる「選ばれるまち」の実現を目指します。

【②部局の予算見積における特徴】

- ・貴生川駅周辺地域における交流拠点施設の整備に向けた取り組みを推進します。
- ・少子高齢化や物価高騰など社会情勢の変化に対応し、市民の移動を将来に持続可能なものとするため、鉄道・バス・タクシー・ライドシェアなどの輸送資源を総動員して公共交通網を再編します。また、JR草津線を核とした3鉄道14駅の鉄道インフラを維持していくため、駅の活性化や利用環境の充実等、官民が連携しながら効果的な利用促進を進めています。
- ・定住人口の増加に向け、土地区画整理事業を進めます。
- ・増加する空家等に対して、空き家バンクを活用した利活用促進につなげるため、空家等所有者への意向調査ならびに空き家バンクへの登録を促します。
- ・水口スポーツの森について、公民連携導入するなど再整備を進めます。
- ・橋梁長寿命化事業や道路新設改良事業において、道路インフラ整備に取り組みます。
- ・安全安心のため道路、公園等の維持管理を行います。

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】

人件費および物価高騰による運行経費の増大に加え、運転手などの担い手不足が深刻な状況です。将来に持続可能な移動環境を構築するため、市内交通網の効率化により支出を削減するとともに、運行制度の見直しや国や県の補助金等を活用することで収入を確保します。また、国や県の補助金等を活用することにより、貴生川駅周辺整備および老朽化する道路インフラの整備を行います。加えて、市道維持補修等の保全管理に努めるように財源配分を行いました。

2 当初予算見積額

(単位:千円)

所 属	令和8年度見積額①			令和7年度当初予算額②			差引 (①-②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
都市計画課	1,650,272	1,389,420	260,852	1,083,377	1,036,274	47,103	566,895	353,146	213,749
建設管理課	396,827	310,229	86,598	424,076	343,007	81,069	▲ 27,249	▲ 32,778	5,529
建設事業課	739,316	444,788	294,528	561,417	393,952	167,465	177,899	50,836	127,063
住宅建築課	54,900	31,519	23,381	91,568	43,059	48,509	▲ 36,668	▲ 11,540	▲ 25,128
公共交通推進課	752,856	427,883	324,973	745,265	494,662	250,603	7,591	▲ 66,779	74,370
部局合計	3,594,171	2,603,839	990,332	2,905,703	2,310,954	594,749	688,468	292,885	395,583

下段: 予算見積 (要求) 額 <令和7年10月31日時点>

※令和7年度当初予算額②の数値は、財源調整的な基金充当など調整前の数値を記載しています。

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
都市計画課	貴生川駅周辺整備事業に伴う増【+436,602千円】 虫生野区画整理事業に伴う増【+133,730千円】
建設管理課	市道維持管理事業の増【+1,150千円】、道路パトロール事業の増【+4,193千円】 公園施設整備事業の減【▲32,048千円】
建設事業課	市道維持補修事業の増【+165,900千円】 補助道路新設改良事業の増【+13,325千円】、単独道路新設改良事業の減【▲14,237千円】
住宅建築課	市営住宅改修工事設計業務委託の減【▲14,600千円】 既存建築物耐震改修促進計画改定業務の減【▲8,600千円】、甲賀市空家等対策計画改定業務委託の減【▲7,000千円】
公共交通推進課	コミュニティバス運行費補助金の減【▲30,032千円】 公共ライドシェア運行業務委託の増【+5,160千円】

総合計画実施計画事業の予算見積状況

様式①（その2）

《建設部》

（単位：千円）

No	事業名及び概要		令和7年当初予算額	令和8年当初予算見積額	予算見積の内訳
1	中事業名	公共交通利用推進事業	事業予算額 39,654	事業予算額 20,154	<ul style="list-style-type: none"> 地域公共交通活性化協議会負担金 12,357 草津線期成同盟会ほか4団体への負担金 1,797 利用促進事業補助 1,000 通学定期等購入補助 5,000
	小事業名	公共交通利用推進事業	国庫	国庫	
	予算書頁	一	県費	県費	
	実施計画No	875	地方債	地方債	
	担当課	公共交通推進課	その他 17,000	その他	
			一般財源 22,654	一般財源 20,154	
2	中事業名	市道維持補修事業	事業予算額 167,100	事業予算額 203,000	<ul style="list-style-type: none"> 委託料 上下水道協定他 18,000 工事請負費 道路バトロール・地区要望舗装修繕 185,000
	小事業名	道路維持補修事業	国庫	国庫 50,000	
	予算書頁	一	県費	県費	
	実施計画No	823	地方債	地方債	
	担当課	建設事業課	その他	その他	
			一般財源 167,100	一般財源 153,000	
3	中事業名	市道維持補修事業	事業予算額 0	事業予算額 130,000	<ul style="list-style-type: none"> 工事請負費 野田橋 130,000
	小事業名	橋梁長寿命化事業	国庫	国庫 71,500	
	予算書頁	一	県費	県費	
	実施計画No	824	地方債	地方債	
	担当課	建設事業課	その他	その他	
			一般財源 0	一般財源 58,500	
4	中事業名	交通安全施設整備事業	事業予算額 53,000	事業予算額 53,000	<ul style="list-style-type: none"> 工事請負費 合同点検・施設修繕 53,000
	小事業名	交通安全施設整備事業	国庫 13,750	国庫 13,750	
	予算書頁	一	県費	県費	
	実施計画No	825	地方債	地方債	
	担当課	建設事業課	その他 11,200	その他	
			一般財源 28,050	一般財源 39,250	
5	中事業名	市道維持管理事業	事業予算額 160,001	事業予算額 161,151	<ul style="list-style-type: none"> 需用費 10,058 役務費 2,015 委託料 67,278 工事請負費 70,522 原材料費 7,500 公課金 19 備品購入費 3,759
	小事業名	市道維持管理事業	国庫	国庫	
	予算書頁	一	県費	県費	
	実施計画No	766	地方債	地方債	
	担当課	建設管理課	その他 1,368	その他	
			一般財源 158,633	一般財源 161,151	
6	中事業名	貴生川駅周辺整備事業	事業予算額 63,127	事業予算額 499,729	<ul style="list-style-type: none"> 先進地視察旅費 344 不動産鑑定手数料 465 貴生川まちづくり活動支援業務委託 2,200 貴生川駅自由通路改修設計業務委託 9,900 リノベーションまちづくり支援業務委託 2,700 公民連携事業支援業務委託 19,000 施設使用料 46 北口ロータリー改修工事 80,000 用地購入費 185,030 物件移転補償費 200,000 研修負担金 44
	小事業名	貴生川駅周辺整備事業	国庫 30,747	国庫 249,400	
	予算書頁	一	県費	県費	
	実施計画No	755	地方債	地方債	
	担当課	都市計画課	その他	その他	
			一般財源 32,380	一般財源 250,329	
7	中事業名	虫生野東部土地区画整理事業	事業予算額 53,540	事業予算額 187,270	<ul style="list-style-type: none"> 土地区画整理助成金 187,270
	小事業名	虫生野東部土地区画整理事業	国庫	国庫	
	予算書頁	一	県費	県費	
	実施計画No	760	地方債	地方債	
	担当課	都市計画課	その他	その他	
			一般財源 53,540	一般財源 187,270	

《建設部》

(単位:千円)

No	事業名及び概要		令和7年当初予算額	令和8年当初予算見積額	予算見積の内訳
8	中事業名	古城御茶園線整備事業	事業予算額 64,032	事業予算額 10	5 5
	小事業名	古城御茶園線整備事業	国庫	国庫	
	予算書頁	一	県費	県費	
	実施計画No	756	地方債	地方債	
	担当課	都市計画課	その他 338	その他	
	水口地域の空閑地における住宅整備を促進し、定住人口の増加を図るため都市計画道路古城御茶園線の整備を行う。		一般財源 63,694	一般財源 10	
9	中事業名	寺庄南部土地区画整理事業	事業予算額 1,749	事業予算額 11	10 1
	小事業名	寺庄南部土地区画整理事業	国庫	国庫	
	予算書頁	一	県費	県費	
	実施計画No	761	地方債	地方債	
	担当課	都市計画課	その他 1,137	その他	
	土地区画整理により宅地を造成し、新たな住宅地建設による定住人口、駅利用者の増加および商業施設等の進出を促進する。		一般財源 612	一般財源 11	
10	中事業名	甲賀土山ＩＣ周辺工業団地整備事業	事業予算額 50	事業予算額 100	60 40
	小事業名	甲賀土山ＩＣ周辺工業団地整備事業	国庫	国庫	
	予算書頁	一	県費	県費	
	実施計画No	762	地方債	地方債	
	担当課	都市計画課	その他	その他	
	新しく工業団地を整備することで新たな雇用が生まれ、人口減少への歯止め効果が期待されるとともに、企業誘致による安定した財政基盤の確保を図る。		一般財源 50	一般財源 100	
11	中事業名	甲南駅周辺整備事業	事業予算額 5,550	事業予算額 5,650	50 5,600
	小事業名	甲南駅周辺整備事業	国庫 2,750	国庫 2,800	
	予算書頁	一	県費	県費	
	実施計画No	754	地方債	地方債	
	担当課	都市計画課	その他	その他 2,007	
	都市構造再編集中支援事業により地域資源を活かした事業の設計、甲南駅南口への取付道路の歩道整備工事、駅周辺地区における側溝やサイン等整備工事および駅北口の駐車場整備工事等によって、甲南駅への利便性、居住満足度を向上させることで定住化、人口の維持を図る。		一般財源 2,800	一般財源 843	

上下水道部長 西田 功

1 令和8年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を図るため、汚水処理施設整備構想に基づき、合併浄化槽の設置を推進し、水洗化の促進を図ります。

【②部局の予算見積における特徴】

汚水処理施設整備構想の合併浄化槽区域において、引き続き合併浄化槽の設置等にかかる費用の補助を行います。

補助事業 ①浄化槽設置整備事業補助 ②下水道対象区域外浄化槽設置補助
③浄化槽設備修繕補助 ④浄化槽維持管理事業補助

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】

国及び県の交付金を特定財源として実施します。

2 当初予算見積額

(単位:千円)

所 属	令和8年度見積額①			令和7年度当初予算額②			差引 (① - ②)		
	歳出総額			歳出総額			歳出総額		
		一般財源	特定財源		一般財源	特定財源		一般財源	特定財源
上下水道総務課	1,325,560	1,309,211	16,349	1,236,966	1,220,132	16,834	88,594	89,079	▲ 485
上水道課		0		0	0	0	0	0	0
下水道課	21,656	12,522	9,134	24,749	14,737	10,012	▲ 3,093	▲ 2,215	▲ 878
部局合計	1,347,216	1,321,733	25,483	1,261,715	1,234,869	26,846	85,501	86,864	▲ 1,363

下段: 予算見積 (要求) 額 <令和7年10月31日時点>

※令和7年度当初予算額②の数値は、財源調整的な基金充当など調整前の数値を記載しています。

※上下水道総務課の予算額に一般会計から水道事業会計・下水道事業会計への繰出金(負担金・補助金・出資金)を含んでいます。

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
上下水道総務課	下水道事業一般会計補助金・出資金(基準内)の増【+70,588千円】、(基準外)の減【▲21,931千円】
下水道課	浄化槽設置整備事業補助金の減【▲2,635千円】

会計管理者 森地 俊之

1 令和8年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

- ・地方自治法及び関係法令の定めにより、会計事務を適正に執行し、公金の適正な出納・保管に努めます。
- ・資金運用については、金融情勢等を注視しながら適正な資金計画のもと安全で確実な公金管理を行います。

【②部局の予算見積における特徴】

- ・指定金融機関の正確で迅速な公金業務の効率化のため、窓口収納手数料及びデータ伝送手数料の改定が行われます。

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】

- ・事務内容を精査し、住民サービスの向上と業務の効率化を図るとともに、内部経費の縮減に努めます。

2 当初予算見積額

(単位：千円)

所 属	令和8年度見積額①			令和7年度当初予算額②			差引 (① - ②)		
	歳出総額	歳出総額		歳出総額	歳出総額		歳出総額	歳出総額	
		一般財源	特定財源		一般財源	特定財源		一般財源	特定財源
会計課	17,788	17,788	0	18,916	18,916	0	▲ 1,128	▲ 1,128	0
部局合計	17,788	17,788	0	18,916	18,916	0	▲ 1,128	▲ 1,128	0

下段：予算見積（要求）額 <令和7年10月31日時点>

※令和7年度当初予算額②の数値は、財源調整的な基金充当など調整前の数値を記載しています。

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
会計課	支払通知システム導入（R7対応）による郵送料減【▲1,613千円】

令和8年度当初予算見積の概要【一般会計】

教育委員会事務局 様式①

教育部長 松本 忠

理事 福井 厚司

理事 樋口 泰司

1 令和8年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

甲賀市教育大綱に掲げる教育方針「たくましい心身と郷土への誇りをもち、未来を切り拓く人を育てる」の具現化に向け、大綱の目標達成をめざし、甲賀市教育振興基本計画を基にした家庭教育、学校教育、社会教育、文化・スポーツの振興を実践します。

【②部局の予算見積における特徴】

○第2次総合計画・実施計画並びに第4期教育振興基本計画に掲げる教育施策に基づき、主要施策を着実に推進します。

○子どもたちにとってより良い教育環境を将来にわたり安定的に提供するため、第2次甲賀市小中学校再編計画（基本計画）に基づき、保護者の皆様の理解をいただきながら学校再編を進めます。

○すべての児童生徒に多様な学びの場を確保し、児童生徒の意思を尊重しながら自らの進路を主体的に捉えて社会的に自立できるよう、きめ細やかな支援を行います。

○ICT教育を推進し、優れた教材による指導の高水準化、AIドリルを活用した指導の効率化、個々の学習結果の分析ツールを活用した学びの個別最適化を図り、学力向上につなげます。

○全ての生徒が自ら希望する部活動等ができるよう、地域内各種団体との連携を強化し、部活動の地域展開に向けて、支援体制を構築します。

○社会の変化に対応し、地域やNPO、大学、企業などの多様な主体と連携・協働により、学び続ける力を育み、地域貢献や実践的な学びを通じて社会で活躍できる人材を育成し、持続可能な地域社会の形成に努めます。

○わたしたちSHIGA輝く国スポ・障スポ開催を契機に、レガシーとして効果・魅力を最大限に生かし、誰もが楽しめ、地域に愛されるスポーツの普及啓発に努めます。

○安全安心で快適な教育環境の提供に向け、学校教育・社会教育施設等の環境改善に努めます。

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】

○事務事業の見直しにより、業務の合理化及び経費削減に努めました。

○誰もが等しく豊かな教育を受けられる環境の構築に優先的に財源を配分しました。

○老朽化した多くの教育施設の優先順位を付け、修繕することにより、持続可能な教育環境の整備を図ります。

2 当初予算見積額

(単位：千円)

所 属	令和8年度見積額①			令和7年度当初予算額②			差引 (① - ②)		
	歳出総額	歳出総額		歳出総額	歳出総額		歳出総額	歳出総額	
		一般財源	特定財源		一般財源	特定財源		一般財源	特定財源
教育総務課	2,730,693	1,045,796	1,684,897	3,216,560	1,217,236	1,999,324	▲ 485,867	▲ 171,440	▲ 314,427
学校教育課	1,016,392	961,778	54,614	1,003,151	949,744	53,407	13,241	12,034	1,207
社会教育スポーツ課	958,335	808,433	149,902	1,147,743	782,724	365,019	▲ 189,408	25,709	▲ 215,117
国スポ・障スポ推進室	0	0	0	213,633	166,022	47,611	▲ 213,633	▲ 166,022	▲ 47,611
歴史文化財課	85,177	63,694	21,483	93,298	62,838	30,460	▲ 8,121	856	▲ 8,977
部局合計	4,790,597	2,879,701	1,910,896	5,674,385	3,178,564	2,495,821	▲ 883,788	▲ 298,863	▲ 584,925

下段：予算見積（要求）額 <令和7年10月31日時点>

※令和7年度当初予算額②の数値は、財源調整的な基金充当など調整前の数値を記載しています。

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
教育総務課	学校再編事業【+1,997千円】
学校教育課	I C T支援員派遣業務委託【▲34,650千円】、児童用学習タブレット更新【+15,996千円】 C I R設置事業は市民活動推進課（多文化共生推進室）に移管【▲6,161千円】、ネットワーク再構築設計業務委託【+6,930千円】
社会教育スポーツ課	甲南情報交流センター等空調設備改修工事【▲230,000千円】、甲賀図書情報館空調設備外改修工事【▲137,100千円】 信楽図書館空調設備改修工事【+80,000千円】、甲賀B&G海洋センタープール暖房器具更新工事【+42,000千円】
国スポ・障スポ推進室	わたしたちSHIGA輝く国スポ・障スポ甲賀市実行委員会負担金【▲207,885千円】、会計年度任用職員人件費【▲5,148千円】
歴史文化財課	水口岡山城保存活用計画策定支援業務委託【▲3,830千円】、石垣カルテ作成業務委託【+4,620千円】 指定文化財保存修理補助事業【+736千円】

総合計画実施計画事業の予算見積状況

様式① (その2)

《教育委員会事務局》

(単位:千円)

No	事業名及び概要		令和7年当初予算額	令和8年当初予算見積額	予算見積の内訳
1	中事業名 青少年育成施設運営事業		事業予算額 19,379	事業予算額 20,236	無職少年対策、薬物乱用防止啓発等の実施
	小事業名 少年センター運営事業		国庫 0	国庫 0	
	予算書頁 —	青少年を取り巻く環境は年々多様化・複雑化している状況から、青少年の非行だけでなく、不登校や引きこもり等の課題も多くあり、少年センターを中心とした少年補導活動、少年相談活動等を総合的かつ効果的に行い、青少年の非行等を防止し、次代を担う少年・青少年の健全育成を図る。	県費 2,766	県費 2,697	・報酬 10,795 ・給料 3,083 ・職員手当等 5,616 ・旅費 180 ・需用費 464 ・役務費 78 ・負担金 20
	実施計画No 1049		地方債 0	地方債 0	
	担当課 社会教育スポーツ課		その他 0	その他 0	
2	中事業名 学校給食事業		事業予算額 388,024	事業予算額 402,654	
	小事業名 学校給食事業		国庫 0	国庫 0	
	予算書頁 —	学校給食を通じ、学校、家庭、地域への食育にかかる啓発を行い、旬の時期など甲賀市産食材を厳選して使用することに努め、地産地消の推進を図る。また、物価高騰の影響で食材料費が不足する状況が続いている中で、市費により一定の補填を行うことにより保護者負担を増加させることなく、学校給食の安定的な提供を図る。	県費 0	県費 0	・賄材料費（保護者等負担分） 292,654
	実施計画No 982		地方債 0	地方債 0	・子育てバックアップ（市負担分） 50,000
	担当課 教育総務課		その他 298,024	その他 292,654	・物価高騰対応（市負担分） 60,000
3	中事業名 日本語初期指導教室事業		事業予算額 26,792	事業予算額 27,179	
	小事業名 日本語初期指導教室事業		国庫 0	国庫 0	
	予算書頁 —		県費 4,554	県費 4,574	・報酬 19,140 ・職員手当等 7,418 ・旅費 299 ・需用費 149 ・役務費 120 ・備品購入費 53
	実施計画No 1006		地方債 0	地方債 0	
	担当課 学校教育課	外国語を母語とする児童生徒が日本語に早く馴染むよう、初期指導教室を利用した日本語指導を行います。	その他 0	その他 0	
4	中事業名 教育DX推進事業		事業予算額 54,392	事業予算額 13,694	
	小事業名 教育DX推進事業		国庫 0	国庫 0	
	予算書頁 —		県費 0	県費 0	
	実施計画No 1007	AIドリル・タブレット等を有効活用し、学びの個別最適化を図ります。	地方債 0	地方債 0	・給料 3,329 ・職員手当等 1,565 ・物品借上料 8,800
	担当課 学校教育課		その他 8,400	その他 0	
5	中事業名 確かな学力向上事業		事業予算額 108,051	事業予算額 104,938	
	小事業名 確かな学力向上事業（小学校）		国庫 0	国庫 0	
	予算書頁 —		県費 5,543	県費 5,042	・報酬 95,484 ・職員手当等 545 ・報償費 120 ・旅費 6,209 ・需用費 30 ・役務費 6 ・委託料 2,310 ・使用料及び賃借料 14 ・補助金 220
	実施計画No 1017	支援員の配置によるきめ細やかな支援や学力調査から見える課題の分析を行うなどにより、児童の学びの意欲、やる気の高揚と基礎基本の定着、思考、判断、表現力など確かな学力の向上を図る。	地方債 0	地方債 0	
	担当課 学校教育課		その他 2,200	その他 0	
6	中事業名 ICT教育環境整備事業		事業予算額 74,079	事業予算額 101,732	
	小事業名 ICT教育環境整備事業（小学校）		国庫 171	国庫 0	
	予算書頁 —		県費 0	県費 0	
	実施計画No 1018	新学習指導要領において、情報活用能力が「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、今後の学習活動において更なるICTの活用が想定されることから、各小学校においてタブレットや電子黒板などのICT機器やネットワーク環境の整備を行うことにより、ICT機器を活用した教育を推進し、情報活用能力の向上を図る。	地方債 0	地方債 0	・需用費 5,276 ・役務費 1,426 ・委託料 22,697 ・物品借上料 72,333
	担当課 学校教育課		その他 6,800	その他 0	
7	中事業名 確かな学力向上事業		事業予算額 121,812	事業予算額 117,428	
	小事業名 確かな学力向上事業（中学校）		国庫 0	国庫 0	
	予算書頁 —		県費 1,302	県費 1,166	・報酬 71,911 ・給料 22,305 ・職員手当等 15,037 ・報償費 208 ・旅費 4,851 ・委託料 3,116
	実施計画No 1030	支援員の配置によるきめ細やかな支援や学力調査から見える課題の分析を行うなどにより、生徒の学びの意欲、やる気の高揚と基礎基本の定着、思考、判断、表現力など確かな学力の向上を図る。	地方債 0	地方債 0	
	担当課 学校教育課		その他 2,800	その他 0	
			一般財源 117,710	一般財源 116,262	

《教育委員会事務局》

(単位：千円)

No	事業名及び概要		令和7年当初予算額	令和8年当初予算見積額	予算見積の内訳
8	中事業名	I C T 教育環境整備事業	事業予算額 59,428	事業予算額 66,570	
	小事業名	I C T 教育環境整備事業（中学校）	国庫 48	国庫 0	
	予算書頁	一	県費 0	県費 0	・需用費 2,777 ・役務費 614 ・委託料 9,609 ・物品借上料 53,570
	実施計画No	1131	地方債 0	地方債 0	
	担当課	学校教育課	その他 27,000	その他 0	
			一般財源 32,380	一般財源 66,570	
9	中事業名	公園施設運営事業	事業予算額 22,139	事業予算額 22,231	
	小事業名	みなくち子どもの森運営事業	国庫 0	国庫 0	・報酬 2,540 ・給料 5,385 ・職員手当等 4,509 ・報償費 1,065 ・旅費 75
	予算書頁	一	県費 0	県費 0	・需用費 745 ・役務費 146 ・委託料 2,000 ・使用料及び賃借料 135
	実施計画No	1040	地方債 0	地方債 0	・工事請負費 4,684 ・原材料費 60 ・備品購入費 842 ・負担金補助及び交付金 45
	担当課	社会教育スポーツ課	その他 351	その他 1,350	
			一般財源 21,788	一般財源 20,881	
10	中事業名	地域学校協働活動推進事業	事業予算額 10,196	事業予算額 12,575	
	小事業名	地域学校協働活動推進事業	国庫 0	国庫 0	対象協働本部22カ所
	予算書頁	一	県費 5,183	県費 5,554	・報償費 9,753 ・役務費 300 ・委託料 432
	実施計画No	1056	地方債 0	地方債 0	・地域学校協働事業補助金 2,090
	担当課	社会教育スポーツ課	その他 0	その他 0	
			一般財源 5,013	一般財源 7,021	
11	中事業名	図書館運営事業	事業予算額 86,198	事業予算額 91,018	
	小事業名	図書館サービス事業	国庫 0	国庫 0	
	予算書頁	一	県費 0	県費 0	・図書費 25,000 ・人件費 60,727 ・物流業務委託 3,966 ・その他 1,325
	実施計画No	1090	地方債 0	地方債 0	
	担当課	社会教育スポーツ課	その他 10,000	その他 10,000	
			一般財源 76,198	一般財源 81,018	
12	中事業名	文化振興推進事業	事業予算額 1,743	事業予算額 670	
	小事業名	金の卵プロジェクト事業（文化）	国庫 0	国庫 0	
	予算書頁	一	県費 0	県費 0	・報償費 570 ・需用費 100
	実施計画No	1109	地方債 0	地方債 0	
	担当課	社会教育スポーツ課	その他 1,600	その他 0	
			一般財源 143	一般財源 670	
13	中事業名	スポーツ振興団体支援事業	事業予算額 32,585	事業予算額 31,095	
	小事業名	スポーツ振興団体支援事業	国庫 0	国庫 0	
	予算書頁	一	県費 0	県費 0	・報償費 890 ・役務費 10 ・健康づくり事業負担金 3,700
	実施計画No	1130	地方債 0	地方債 0	・スポーツ少年団活動補助 4,500 ・鹿深サッカーフェスティバル開催補助 150 ・水口サマーサッカー開催補助 300
	担当課	社会教育スポーツ課	その他 5,200	その他 0	・スポーツ協会活動補助 21,545
			一般財源 27,385	一般財源 31,095	
14	中事業名	スポーツ教室開設事業	事業予算額 1,000	事業予算額 100	
	小事業名	金の卵プロジェクト事業（スポーツ）	国庫 0	国庫 0	
	予算書頁	一	県費 0	県費 0	・報償費 30 ・需用費 60 ・役務費 10
	実施計画No	1131	地方債 0	地方債 0	
	担当課	社会教育スポーツ課	その他 1,000	その他 0	
			一般財源 0	一般財源 100	

《教育委員会事務局》

(単位：千円)

No	事業名及び概要		令和7年当初予算額	令和8年当初予算見積額	予算見積の内訳
15	中事業名	生涯スポーツ推進事業	事業予算額 5,300	事業予算額 5,300	・ 総合型地域スポーツクラブ活動補助 5,300
	小事業名	総合型地域スポーツクラブ活動補助事業	国庫 0	国庫 0	
	予算書頁	一	県費 0	県費 0	
	実施計画No	1136	地方債 0	地方債 0	
	担当課	社会教育スポーツ課	その他 0	その他 0	
			一般財源 5,300	一般財源 5,300	

令和8年度当初予算見積の概要【一般会計】

選挙管理委員会事務局 様式①

選挙管理委員会事務局 局長 太田 博和

1 令和8年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

公職選挙法等の法令に基づき、選挙が公明かつ適正に行われるよう各種選挙の執行・管理及び選挙に関する啓発を行います。また、より良い投票環境の構築と将来を見据えた持続可能な投票所運営のため、投票区を再編し共通投票所の導入や大型商業施設での期日前投票所を開設するなど誰もが投票しやすい環境づくりに取り組み投票率の維持・向上に努めます。

【②部局の予算見積における特徴】

令和8年度に執行予定の選挙には7月の滋賀県知事選挙と令和9年4月早々に執行予定の滋賀県議会議員選挙があります。滋賀県議会議員選挙に関しては令和8年度末から準備する必要があるため、準備に関する予算を計上しています。

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】

選挙執行経費については、物価高騰による資材費や人件費が増額する中、より効率的にできる限り経費を削減するよう努めます。

2 当初予算見積額

(単位：千円)

所 属	令和8年度見積額①			令和7年度当初予算額②			差引 (①-②)		
	歳出総額			歳出総額			歳出総額		
		一般財源	特定財源		一般財源	特定財源		一般財源	特定財源
選挙管理委員会事務局	101,114	5,188	95,926	177,184	102,125	75,059	▲ 76,070	▲ 96,937	20,867
部局合計	101,114	5,188	95,926	177,184	102,125	75,059	▲ 76,070	▲ 96,937	20,867

下段：予算見積（要求）額<令和7年10月31日時点>

※令和7年度当初予算額②の数値は、財源調整的な基金充当など調整前の数値を記載しています。

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
選挙管理委員会事務局	滋賀県知事選挙費【+60,931千円】、滋賀県議会議員選挙費【+34,985千円】、投票区域再編事業【+3,390千円】 参議院議員選挙費【▲75,049千円】、甲賀市議会議員選挙費【▲100,302千円】

令和8年度当初予算見積の概要【一般会計】

監査委員事務局・公平委員会
・固定資産評価審査委員会

様式①

監査委員事務局 事務局長 地平 勝弥

1 令和8年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

監査委員事務局は、監査委員の命を受けた補助機関として、自治体の財務に関する事務の執行や、経営に係る事業の管理などについて、法令等に基づいて適正で効率的に行われているかの監査を補助する役割を担っています。

【②部局の予算見積における特徴】

- ・職員の能力向上の機会を確保するため、研修受講費や参考図書購入に係る経費を計上し人材育成に努めます。
- ・監査の専門性を確保するため、工事監査の委託料を計上し監査の充実を図ります。

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】

人材育成のための経費を確保するとともに、総会・研修会等の旅費の精査により費用弁償・普通旅費の縮減を図りました。

2 当初予算見積額

(単位:千円)

所 属	令和8年度見積額①			令和7年度当初予算額②			差引 (① - ②)		
	歳出総額	歳出総額		歳出総額	歳出総額		歳出総額	歳出総額	
		一般財源	特定財源		一般財源	特定財源		一般財源	特定財源
監査委員事務局	2,201	2,201	0	2,163	2,163	0	38	38	0
公平委員会	182	182	0	168	168	0	14	14	0
固定資産評価審査委員会	114	114	0	114	114	0	0	0	0
部局合計	2,497	2,497	0	2,445	2,445	0	52	52	0

下段: 予算見積 (要求) 額 <令和7年10月31日時点>

※令和7年度当初予算額②の数値は、財源調整的な基金充当など調整前の数値を記載しています。

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
監査委員事務局	参考図書購入に係る消耗品費の増【+55千円】、研修負担金の増【+17千円】 全国都市監査委員会総会研修会の開催地変更に伴う費用弁償及び普通旅費の減【▲35千円】
公平委員会	全国公平委員会連合会総会研修会の開催地変更に伴う費用弁償及び普通旅費の増【+11千円】
固定資産評価審査委員会	変更なし

令和8年度当初予算見積の概要【一般会計】

農業委員会事務局 様式①

農業委員会事務局 事務局長 小西 征義

1 令和8年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

農業委員会は、農業委員会の委員と農地利用最適化推進委員で構成し、農地法に基づく農地の権利移動や転用等の許認可の適正執行と、遊休農地の発生防止・解消、担い手への農地集積・集約化、新規参入の促進等により農地利用の最適化の推進を図っており、事務局では、農業委員会業務の円滑な運営と適正な管理執行を行う役割を担っています。

【②部局の予算見積における特徴】

- 農地法に基づく適正執行を遵守すべく、各委員の研修会への参加を推進します。
- 農地等の利用の最適化の推進に関する指針に基づき、遊休農地の発生防止や解消、農地集積及び集約を図ります。
- 農業者の良き相談相手として、農業者への声掛けや農地の見守り活動を行うとともに、農業委員会だよりやホームページ等において、農業者等に役立つ情報の提供に努めます。

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】

- タブレット端末を活用し、引き続きペーパーレス化を行います。
- 国、県の補助金を精査し、特定財源の確保を図りました。

2 当初予算見積額

(単位：千円)

所 属	令和8年度見積額①			令和7年度当初予算額②			差引 (① - ②)		
	歳出総額			歳出総額			歳出総額		
		一般財源	特定財源		一般財源	特定財源		一般財源	特定財源
農業委員会事務局	31,434	24,055	7,379	29,417	23,551	5,866	2,017	504	1,513
部局合計	31,434	24,055	7,379	29,417	23,551	5,866	2,017	504	1,513

下段：予算見積（要求）額 <令和7年10月31日時点>

※令和7年度当初予算額②の数値は、財源調整的な基金充当など調整前の数値を記載しています。

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
農業委員会事務局	農業委員会の委員、農地利用最適化推進委員報酬の増【+620千円】
	農業委員会の委員、農地利用最適化推進委員改選等に伴う消耗品費の増【+343千円】

令和8年度当初予算見積の概要【国民健康保険特別会計】

市民環境部

様式①

市民環境部長 保井 純子

1 令和8年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

被保険者が安心して医療を受けることができるよう、第3期滋賀県国民健康保険運営方針による令和9年度の保険税統一を見据え、適正な保険税負担と医療給付のバランスを考え、持続可能な医療保険制度の運営を行います。

【②令和8年度事業計画に対する方針】

被保険者の減少に伴い、予算規模は縮小傾向にあるものの、一人あたりの医療費は年々増加傾向にあります。また令和8年度から、子育て世帯を支える新しい分かれ合い・連携の仕組みである「子ども・子育て支援金制度」が段階的に導入され、医療保険料とあわせて徴収するとともに、医療報酬等の改定等により保険税負担が増加することから制度周知や理解に努めます。

併せて、特定健診、特定保健指導の受診率向上を図ることにより、疾病の早期発見、早期治療に繋げると共に、食事や運動などの生活習慣の改善に向けた働きかけを強化することで、中長期的な医療費の適正化に努めます。

【③財源配分、事務事業見直しの考え方】

甲賀市国民健康保険保健事業実施計画（第3期データヘルス計画）（第4期特定健康診査等実施計画）については、中間年度となることから、3年間の検証を行うとともに、必要に応じて事業の実施内容、評価指標等の見直しを行います。

2 当初予算見積額

（単位：千円）

所 属	令和8年度見積額①			令和7年度当初予算額②			差引（①-②）		
	歳出総額	一般財源		歳出総額	一般財源		歳出総額	一般財源	
		特定財源	特定財源		特定財源	特定財源		特定財源	特定財源
保険年金課	8,653,000	2,220,628	6,432,372	8,720,000	2,189,855	6,530,145	▲ 67,000	30,773	▲ 97,773
部局合計	8,653,000	2,220,628	6,432,372	8,720,000	2,189,855	6,530,145	▲ 67,000	30,773	▲ 97,773

下段：予算見積（要求）額＜令和7年10月31日時点＞

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
保険年金課	被保険者の減少による保険給付費の減【▲99,462千円】
	国民健康保険事業費納付金の子ども・子育て支援金分の追加による増【42,402千円】

4 一般会計からの繰入金の状況

（単位：千円）

名称	令和8年度見積額①	令和7年度当初予算額②	差引（①-②）	主な増減
保険基盤安定（保険税軽減分）	236,829	222,954	13,875	子ども・子育て支援金分の増
保険基盤安定（保険者支援分）	152,407	130,880	21,527	子ども・子育て支援金分の増
出産育児一時金等	11,000	15,000	▲ 4,000	被保険者、出産数の減に伴う減
財政安定化支援事業	30,433	29,801	632	
その他	115,773	139,406	▲ 23,633	事務費及びマル福波及分の減
合 計	546,442	538,041	8,401	

令和8年度当初予算見積の概要【後期高齢者医療特別会計】

市民環境部

様式①

市民環境部長 保井 純子

1 令和8年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

後期高齢者が安心して医療を受けることができるよう、滋賀県後期高齢者医療広域連合と連携し、適正な保険料負担と医療給付により、持続可能な医療保険制度の運営に努めます。

【②令和8年度事業計画に対する方針】

令和8年度から、子育て世帯を支える新しい分かち合い・連携の仕組みである「子ども・子育て支援金制度」が段階的に導入され、医療保険料とあわせて徴収するとともに、医療報酬等の改定等により保険料負担が増えることから丁寧な説明に努めます。

併せて、医療費の適正化を図るため、健康診査の受診啓発に努め、疾病の早期発見、早期治療に繋げるとともに、保健事業と介護予防の一体的実施を推進し、健康寿命の延伸、健康保持増進を図ります。（健康診査事業は一般会計において計上）

【③財源配分、事務事業見直しの考え方】

高齢化の進展に伴い、医療給付費の増加が見込まれることから、保健事業の推進により医療費の抑制および適正化を図り、安定した制度運営に努めます。

2 当初予算見積額

(単位：千円)

所 属	令和8年度見積額①			令和7年度当初予算額②			差引 (①-②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
保険年金課	2,840,000	2,836,950	3,050	2,553,000	2,549,950	3,050	287,000	287,000	0
部局合計	2,840,000	2,836,950	3,050	2,553,000	2,549,950	3,050	287,000	287,000	0

下段：予算見積（要求）額 <令和7年10月31日時点>

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
保険年金課	保険料収入の増加に伴う広域連合負担金の増 (+227,099千円)
	医療費の増加に伴う医療給付費の増 (+52,101千円)

4 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

名称	令和8年度見積額①	令和7年度当初予算額②	差引 (①-②)	主な増減
保険基盤安定	269,324	259,595	9,729	被保険者数及び子ども・子育て支援金分の増に伴う増
保険給付費	1,134,562	1,082,461	52,101	被保険者の増に伴う医療給付の増
事務費	108,815	101,023	7,792	被保険者の増に伴う審査支払手数料等の増
合 計	1,512,701	1,443,079	69,622	

健康福祉部長 北田 聖一

1 令和8年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

甲賀市第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画に基づき、高齢者一人ひとりが、どのような心身の状態であっても、住み慣れた地域で、尊厳を持ち、自分らしい日常生活を人生の最後まで営めるよう「支える側」と「支えられる側」という従来の関係を超えて、人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことができる地域共生社会をめざします。

【②部局の予算見積における特徴】

甲賀市第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画の3年目として、6つの基本的方向に基づく各事業に取り組みます。

«計画の基本的方向» ○健康づくり・介護予防の推進 ○在宅生活を支えるしくみづくり ○認知症施策の推進
○生きがい・地域づくりの推進 ○安全・安心な暮らしの推進 ○介護サービスの充実

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】

財源については、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金等それぞれの負担割合に応じて確保します。事務事業については、甲賀市第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画に基づき、介護保険制度の円滑な運営に努めます。

2 当初予算見積額

(単位:千円)

所 属	令和8年度見積額①			令和7年度当初予算額②			差引 (①-②)		
	歳出総額			歳出総額			歳出総額		
		一般財源	特定財源		一般財源	特定財源		一般財源	特定財源
長寿福祉課	8,678,656	3,163,406	5,515,250	8,493,000	3,093,547	5,399,453	185,656	69,859	115,797
部局合計	8,678,656	3,163,406	5,515,250	8,493,000	3,093,547	5,399,453	185,656	69,859	115,797

下段: 予算見積 (要求) 額 <令和7年10月31日時点>

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
長寿福祉課	保険給付費の増【+158,535千円】、介護保険システム改修業務委託料の増【+15,410千円】 一般会計繰出金(重層的支援体制整備事業)の減【▲2,805千円】

4 一般会計からの繰入金の状況

(単位:千円)

名称	令和8年度見積額①	令和7年度当初予算額②	差引 (①-②)	主な増減
介護給付費	1,030,531	1,010,715	19,816	
地域支援事業(総合事業)	22,203	21,471	732	
地域支援事業(総合事業以外)	17,292	17,065	227	
低所得者保険料軽減	55,107	57,294	▲ 2,187	
その他	112,065	98,202	13,863	
合 計	1,237,198	1,204,747	32,451	

産業経済部長 近藤 直人

1 令和8年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

基幹水利施設である野洲川ダム及び水口頭首工の施設管理者として、野洲川土地改良区との綿密な連携により、適正な維持管理を行います。

【②部局の予算見積における特徴】

経年劣化による突発的故障の多い機械設備等の水管理施設を計画的に改修し、農業用水の供給と農業生産基盤の安定を図ります。

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】

関係4市および野洲川土地改良区と連携を密にし、補助事業を活用し、施設の維持経費の縮減に努めます。

2 当初予算見積額

(単位：千円)

所 属	令和8年度見積額①			令和7年度当初予算額②			差引 (①-②)		
	歳出総額			歳出総額			歳出総額		
		一般財源	特定財源		一般財源	特定財源		一般財源	特定財源
農村整備課	30,297	4,309	25,988	53,502	5,755	47,747	▲ 23,205	▲ 1,446	▲ 21,759
部局合計	30,297	4,309	25,988	53,502	5,755	47,747	▲ 23,205	▲ 1,446	▲ 21,759

下段：予算見積（要求）額＜令和7年10月31日時点＞

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
農村整備課	野洲川ダム、水口頭首工の修繕費用、維持管理費【▲23,205千円】

4 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

名称	令和8年度見積額①	令和7年度当初予算額②	差引 (①-②)	主な増減
一般会計繰入金	4,309	5,755	▲ 1,446	管理委託費の減少
合 計	4,309	5,755	▲ 1,446	

健康福祉部長 北田 聖一

1 令和8年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

甲賀市立信楽中央病院は、市民の身近な医療機関として救急医療や訪問診療、往診などの在宅医療、また、へき地医療を担うとともに、地域の中核病院として他の医療機関との役割分担と医療連携を図りながら地域に密着した安全・安心な医療の提供を行っています。

特に、回復期機能の病床を有する病院として、さらなる高齢化社会を迎える中、急性期を脱した患者の受入や在宅復帰への円滑な流れをつくる役割を担いながら、在宅療養患者の急変時の対応やレスパイト入院などの医療提供体制を強化するため、関係機関との連携を図っています。

【②部局の予算見積における特徴】

甲賀市立信楽中央病院経営強化プランに基づき、経営改善に取り組んでおりますが、人件費の上昇や物価高騰により厳しい状況が続いている。そうした状況を踏まえ、令和8年度は、一般社団法人日本病院経営支援機構指導のもと、当院各分野毎にマネジメントを行なながら、他院との連携により病床利用率の向上や外来患者数の確保に努めることで収支バランスの均衡を図ります。

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】

財源確保については、一般病床40床の内、30床を地域包括ケア病床に転換することで収益の増加に努めるとともに、病病連携による回復期患者の受入強化や介護・福祉関係機関との連携によるレスパイト入院拡充により病床利用率85%以上を確保することで入院収益の確保に努めます。

また、年々減少している外来患者の増患者を図るため、他院からの連携・協力を得ながら専門外来の診療を展開することで外来収益の確保を目指します。

2 当初予算見積額

(単位：千円)

所 属		令和8年度 見積額①	令和7年度 当初予算額②	差引 (①-②)
信楽中央病院	収益的収入	839,156	782,264	56,892
	収益的支出	987,116	970,119	16,997
	資本的収入	37,027	37,892	▲ 865
	資本的支出	70,081	121,642	▲ 51,561

下段：予算見積（要求）額＜令和7年10月31日時点＞

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
信楽中央病院	地域包括ケア病床拡充及び病床利用率85%確保による入院収益の増（+29,419千円）
	病床稼働率向上、地域連携強化及び経費節減のための経営改善支援業務委託（+9,350千円）

4 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

名称	令和8年度見積額①	令和7年度当初予算額②	差引 (①-②)	主な増減
補助金（基準内）	175,676	160,954	14,722	
補助金（基準外）	14,625	13,025	1,600	
出資金（基準内）			0	
出資金（基準外）			0	
合 計	190,301	173,979	16,322	

上下水道部長 西田 功

1 令和8年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

水道事業経営戦略に基づき、地方公営企業として持続可能な水道事業を目指した経営改善に取り組みます。

また、「安全」「強靭」「持続」の3つの基本方針に基づき、水道水を安全で安定的に供給するため、計画的な施設更新と維持管理に取り組みます。

【②部局の予算見積における特徴】

(1) 持続可能な水道事業運営を図るため、第2次甲賀市水道ビジョンに基づき水道施設及び管路施設の更新を計画的に進めます。

(2) 管路施設の耐震化と水道施設の更新を進めます。

(3) A Iによる管路の劣化診断データを基に、効率的に漏水調査や修繕を行い、有効率の向上を図ります。

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】

(1) 中長期経営戦略による建設改良費の平準化、発行企業債の上限設定により運営基盤の健全性を堅持します。

(2) コスト削減に向けた経常経費の見直しや遊休資産の整理、利活用に取り組みます。

(3) 水道サービスの向上につながるDX事業等に取り組みます。

2 当初予算見積額

(単位：千円)

所 属		令和8年度 見積額①	令和7年度 当初予算額②	差引 (①-②)
上下水道総務課 上水道課	収益的収入	2,997,338	2,960,769	36,569
	収益的支出	2,925,432	2,841,687	83,745
	資本的収入	935,194	727,958	207,236
	資本的支出	2,275,348	2,058,283	217,065

下段：予算見積（要求）額＜令和7年10月31日時点＞

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
上下水道総務課	建設改良費工事費の増【+207,750千円】、水道事業費用委託費の増【+67,077千円】
上水道課	工事分担金の増【+167,982千円】

4 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

名称	令和8年度見積額①	令和7年度当初予算額②	差引 (①-②)	主な増減
補助金（基準内）	6,025	11,880	▲ 5,855	係数変更による高料金対策の減
補助金（基準外）	13,475	12,701	774	
出資金（基準内）	57,594	29,362	28,232	耐震対策事業算定方法見直しによる増
出資金（基準外）	17,171	5,949	11,222	
合 計	94,265	59,892	34,373	

健康福祉部長 北田 聖一

1 令和8年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

日曜診療と在宅医療を指定管理者と協力して実施し、地域包括ケアシステムを推進します。日曜、祝日の診療を実施することにより、二次救急指定病院への患者集中を緩和します。

【②部局の予算見積における特徴】

施設の長寿命化を図り、また在宅医療推進の拠点とするため改修工事にかかる経費を計上しました。

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】

民間事業者の能力を活用し効率的な運営を行うため、指定管理者による運営・診療を継続します。

2 当初予算見積額

(単位：千円)

所 属		令和8年度 見積額①	令和7年度 当初予算額②	差引 (① - ②)
みなくち診療所	収益的収入	12,710	99,734	▲ 87,024
	収益的支出	89,407	230,622	▲ 141,215
	資本的収入	0	0	0
	資本的支出	57,256	8,812	48,444

下段：予算見積（要求）額＜令和7年10月31日時点＞

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
みなくち診療所	一般会計補助金7,635千円減、一般会計負担金【▲60,000千円】
	みなくち診療所改修工事【+48,125千円】

4 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

名称	令和8年度見積額①	令和7年度当初予算額②	差引 (① - ②)	主な増減
補助金（基準内）			0	
補助金（基準外）	0	67,635	▲ 67,635	
出資金（基準内）			0	
出資金（基準外）			0	
合 計	0	67,635	▲ 67,635	

上下水道部長 西田 功

1 令和8年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

下水道事業経営戦略に基づき、地方公営企業として持続可能な下水道事業を目指した経営改善に取り組みます。
また日常生活に欠くことのできない住民サービスを提供するライフラインの整備と施設の維持管理に努め、公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を図ります。

【②部局の予算見積における特徴】

- (1) 信楽町長野地域における公共下水道整備の早期実現に向けた事業を進めます。
- (2) ストックマネジメント計画に基づく施設更新を進めます。
- (3) 安全安心のため浸水対策事業を進めます。

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】

- (1) 下水道施設の統廃合によるコスト削減を行い、効率的な事業運営に取り組みます。
- (2) 中長期経営戦略による経営の基本方針に基づき取り組みます。
- (3) 下水道サービスの向上につながるDX事業等に取り組みます。

2 当初予算見積額

(単位：千円)

所 属		令和8年度 見積額①	令和7年度 当初予算額②	差引 (①-②)
上下水道総務課 下水道課	収益的収入	3,658,995	3,588,444	70,551
	収益的支出	3,656,334	3,588,444	67,890
	資本的収入	2,100,193	2,152,494	▲ 52,301
	資本的支出	3,275,520	3,484,115	▲ 208,595

下段：予算見積（要求）額＜令和7年10月31日時点＞

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
上下水道総務課 下水道課	長野地域の公共下水道整備事業の増【+95,300千円】、農業集落排水山内地区機能強化事業の減【▲72,900千円】 企業償還元金の減【▲57,267千円】、流域下水道負担金の増【+143,016千円】

4 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

名称	令和8年度見積額①	令和7年度当初予算額②	差引 (①-②)	主な増減
公共下水・負担金（基準内）	61,067	55,503	5,564	減価償却費の増
公共下水・負担金（基準外）	0	0	0	
公共下水・補助金（基準内）	607,190	540,241	66,949	分流式下水道に要する経費の増
公共下水・補助金（基準外）	107,555	105,245	2,310	施設維持に要する経費の増
公共下水・出資金（基準内）	171,514	168,350	3,164	普及特別対策に要する経費の増
公共下水・出資金（基準外）	0	0	0	
農業集落排水・補助金（基準内）	171,169	170,496	673	
農業集落排水・補助金（基準外）	107,973	132,214	▲ 24,241	施設維持に要する経費の減
農業集落排水・出資金（基準内）	4,827	5,025	▲ 198	
農業集落排水・出資金（基準外）	0	0	0	
合 計	1,231,295	1,177,074	54,221	